

長野市商工業振興計画（素案）

令和9年度-令和13年度

令和8年8月

長野市経済産業振興部

目次

第1編 策定の趣旨	2
1 策定の目的	2
2 位置付けと役割	3
3 構成と期間	4
本計画の構成	4
本計画の期間	4
第2編 長野市を取り巻く情勢と課題	6
1 長野市の特徴	6
(1) 長野市の産業構造	6
(2) 都市機能の集積	7
(3) 利便性の高い交通アクセス	8
2 経済を取り巻く環境変化	9
(1) 人口減少・少子高齢化の進行	9
(2) アフターコロナの業況感	13
(3) 海外経済と国内経済の比較	15
(4) 情報通信技術の発達による産業・生活の変化	18
(5) 継続的な物価高騰と中小企業の価格転嫁難	22
(6) 持続可能な社会づくりに向けた取組の広がり	23
3 長野市の商工業の現状と課題	25
(1) 商圏人口の減少・市外大型商業施設の開業に伴う影響	25
(2) 地元滞留率の低下・EC（電子商取引）の拡大	26
(3) 小売事業者・商店街数の減少	27
(4) 地域特性に応じた商業環境の形成	29
(5) 低位に留まる労働生産性	30
(6) 働き方の変化に伴う市内へのスタートアップやITベンチャー誘致に向けた可能性	31
(7) 分譲用地の不足	31
(8) イノベーションへの機運向上	33
(9) 産学官金の一層の連携強化	34
(10) 人手不足を踏まえたデジタル化	35
(11) 生産年齢人口の減少	36
(12) 人手不足とその影響	37
(13) 人件費の増加と採用難	38
(14) 若者のUJIターン	39
(15) 高齢者の雇用拡大	40
(16) 女性や就職氷河期世代への就労支援	40
(17) 非正規雇用の増加	42

第3編 商工業の目指すべき方向	44
1 長野市の商工業の目指す姿	44
2 目指す姿の実現に向けた政策の方向性	45
第4編 行動計画	48
第5編 計画の推進に向けて	50
1 計画の推進体制	50
2 計画の進行管理	50

長野市商工業振興計画

第1編 策定の趣旨

第1編 策定の趣旨

1 策定の目的

本市では、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度までを計画期間とする「長野市商工業振興・雇用促進計画」に基づき、商工業の振興及び雇用の促進に向け、各種施策の推進に取り組んできました。

この間、我が国では、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた社会経済活動の正常化が進み、景気や地域経済は緩やかに回復しています。一方で、国際情勢の変化や為替変動等の影響を背景に、原材料価格やエネルギー価格、物価の高騰が続いており、とりわけ中小企業・小規模事業者をはじめとする企業経営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。

また、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口は減少傾向が続いており、人手不足は多くの業種において深刻化しています。企業が事業活動を継続し、地域経済の活力を維持していくためには、人材の確保・定着を図るとともに、若者、女性、高齢者、障害者、外国人材など、多様な人材がそれぞれの能力を発揮し、活躍できる環境づくりを進めていくことが重要となっています。

さらに、DXやAI等のデジタル技術の進展は、企業活動のあり方に大きな変化をもたらしています。限られた人材や経営資源の中で持続的に成長していくためには、生産性向上や業務効率化に加え、新たな製品・サービスの創出や付加価値の向上につながる取組が必要です。合わせて、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に向けた取組の広がりを背景に、環境負荷の低減や持続可能な経営への対応も、企業の競争力や経営の継続性を左右する重要な要素となっています。

こうした状況に加え、本市においても、人口減少や少子高齢化の進行に伴う地域内消費の縮小や深刻な労働力不足、消費者ニーズや購買行動の変化、企業活動における生産性向上や高付加価値化への対応など、商工業を取り巻く環境は前回計画策定時から変化しています。地域経済の活力を維持・向上させていくためには、中心市街地や商店街をはじめとする地域商業の魅力向上、市内での消費促進による地域内経済循環の向上、市内企業の技術力強化や競争力向上、イノベーションの推進による新たな価値の創出を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる就業環境の整備や、企業と求職者のマッチングの促進などにより、地域産業を支える人材の確保・定着を進めていく必要があります。

本計画は、こうした環境変化を踏まえ、本市の商工業が将来的に目指すべき方向性と、それに向けた具体的な施策等を明示し、地域経済の持続的な発展を図ることを目的として策定するものです。

2 位置付けと役割

長野市商工業振興計画は、本市のまちづくりの指針である「第六次長野市総合計画」の商工業振興に関する個別計画として位置付けるものです。

第六次長野市総合計画は、令和9（2027）年度から令和13（2031）年度を計画期間とする前期基本計画がスタートすることから、本計画は前期基本計画に基づいて取組を進めることとします。

また、本計画は産業立地施策の方向性を示した「長野市産業立地ビジョン」や、「長野市都市計画マスタープラン」、長野地域全体の活性化につながる取組を定めた「長野地域連携中枢都市圏ビジョン」など、本市の関連計画等との整合性を図りながら、本市の商工業の振興に関して、目指すべき姿、目指すべき姿の実現に向けた政策や具体的な施策を示し取組を進めます。

なお、公共施設の利活用については「長野市公共施設等総合管理計画」に基づいて行うこととします。

図表 1 長野市商工業振興計画（令和9年度～令和13年度）の位置付け



3 構成と期間

本計画の構成

本計画は、下表のとおり、5 編から構成されます。

本計画を構成する各編	各編の概要
第 1 編 策定の趣旨	計画策定の趣旨、位置付けと役割、構成と期間
第 2 編 長野市を取り巻く情勢と課題	長野市の特徴、取り巻く環境変化や現状・課題
第 3 編 商工業の 目指すべき方向	長野市の商工業の目指す姿とその実現に向けた政策
第 4 編 行動計画	長野市の商工業の振興に向けた施策
第 5 編 計画の推進に向けて	計画の推進体制、進行管理

本計画の期間

本計画の計画期間は、令和 9（2027）年度を初年度とし、令和 13（2031）年度を目標年度とする 5 年間とします。

なお、社会・経済情勢等に大きな変化が生じた場合には、必要に応じて適宜見直しを行います。

長野市商工業振興計画

第2編 長野市を 取り巻く情勢と課題

第2編 長野市を取り巻く情勢と課題

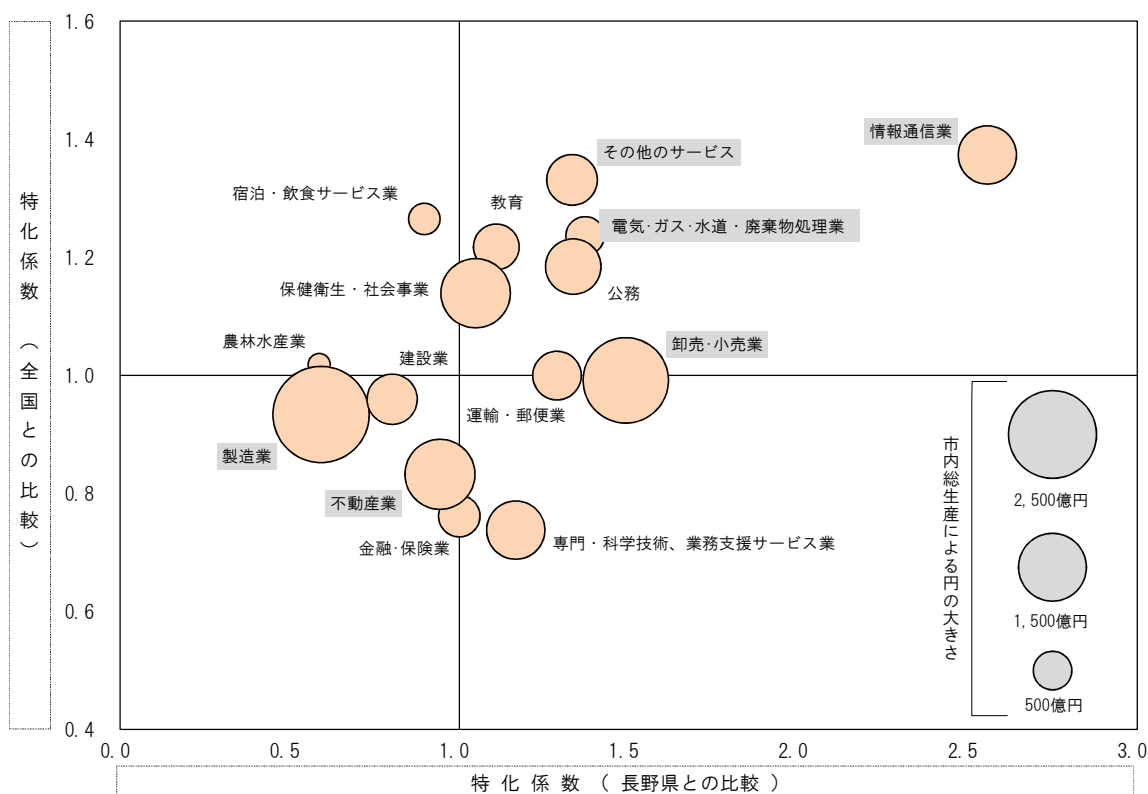
1 長野市の特徴

(1) 長野市の産業構造

令和4（2022）年度における本市の経済活動別市内総生産（名目）をみると、「製造業」、「卸売・小売業」、「不動産業」の順に大きくなっています。

また、市内総生産の経済活動別構成比による特化係数を用いて全国及び長野県と比較した本市の産業構造の特徴をみると、「情報通信業」、「卸売・小売業」、娯楽業や洗濯・理容・美容・浴場業等を含む「その他のサービス」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」の特化係数が高いことから、全国や長野県と比較してこれらの産業の構成比が大きいことが分かります。

図表 2 経済活動別市内総生産・特化係数（令和4年度 全国・長野県との比較）



（資料）内閣府「国民経済計算」、長野県「県民経済計算」、長野市「令和4年度市民所得推計結果報告書（主要系列表）」

（注）円の大きさは、市内総生産の大きさを表す

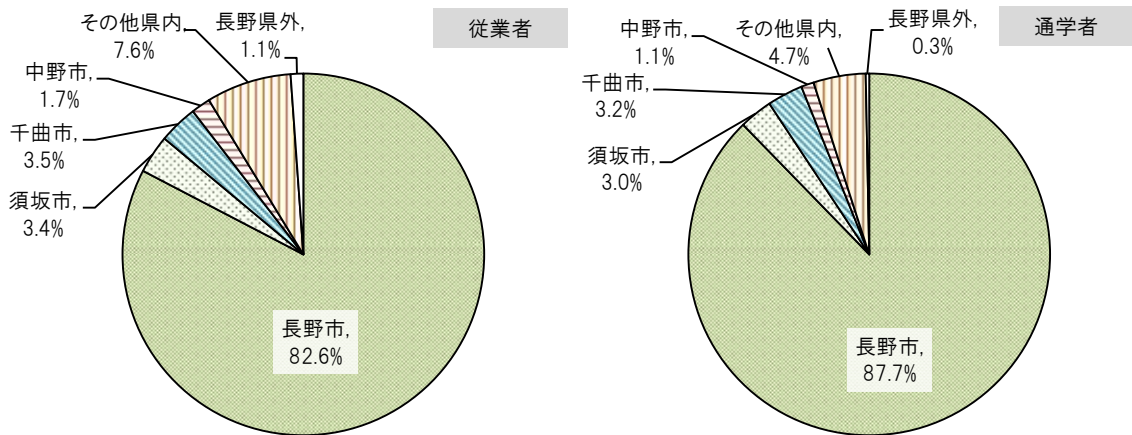
特化係数：経済活動別市内総生産構成比／経済活動別国内総生産または経済活動別県内総生産構成比

国内総生産は令和4（2022）年、県内総生産及び市内総生産は令和4（2022）年度の値

(2) 都市機能の集積

本市は、明治4（1871）年に県庁が置かれて以来、長野県における政治・経済・文化の中心地として発展してきたことから、行政・教育機関や事業所が集積しており、市内で従業する人の約2割、市内に通学する人の約1割が市外在住者となっています。また、平成10（1998）年にオリンピック・パラリンピック冬季競技大会が開催されたことにより、知名度が向上するとともに都市基盤の整備が急速に進み、同大会のレガシーを生かしながら国際的なスポーツ大会や会議が数多く開催されるなど、スポーツ・コンベンション都市としての魅力も兼ね備えています。

図表 3 長野市内で従業・通学する人の常住地別構成比（令和2年）



（資料）総務省統計局「令和2年国勢調査」

図表 4 長野市内の主な行政・教育機関、スポーツ・コンベンション施設、博物館等

国家機関	総務省（2 箇所）	法務省（8 箇所）	財務省（4 箇所）
	厚生労働省（7 箇所）	農林水産省（3 箇所）	国土交通省（8 箇所）
	環境省（2 箇所）	防衛省（3 箇所）	警察庁（1 箇所）
	国税庁（2 箇所）	気象庁（2 箇所）	裁判所（4 箇所）
機関	信州大学（教育学部、工学部）、長野県立大学、清泉大学、長野保健医療大学、長野短期大学、清泉大学短期大学部、長野工業高等専門学校		
スポーツ施設 コンベンション及び	ビッグハット（長野市オリンピック記念アリーナ）、ビッグハット（長野市若里多目的スポーツアリーナ）、南長野運動公園（長野オリンピックスタジアム）、アクアウイング（長野運動公園総合運動場 総合市民プール）、ホワイtring（真島総合スポーツアリーナ）、長野市若里市民文化ホール、スパイラル（長野市ボブスレー・リュージュパーク）、長野県障がい者福祉センター サンアップル、アソビーバ ナガノパーク、ホクト文化ホール（長野県県民文化会館）、長野市美術館、長野県農協ビル、アークスセンター、（ホテルメトロポリタン長野 他 14 施設）、長野運動公園総合運動場、南長野運動公園 総合球技場（長野 U スタジアム）、北部スポーツ・レクリエーションパーク、		
等博物館	長野県立美術館、長野市立博物館、戸隠地質化石博物館、鬼無里ふるさと資料館、信州新町博物館（美術館・有島生馬記念館・化石博物館）、北野美術館、水野美術館、北野カルチュラルセンター、信濃教育博物館		

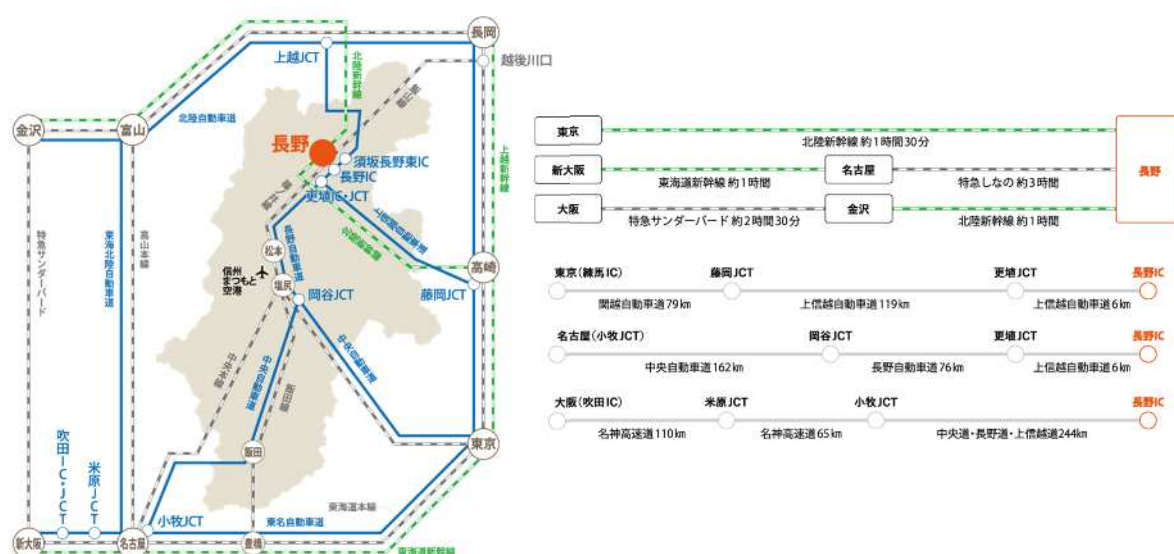
（資料）長野市「第三期長野地域スクラムビジョン」より作成

(3) 利便性の高い交通アクセス

本市は、北陸新幹線や高速道路等の高速交通網が整備され、太平洋側と日本海側を結ぶ交通結節点としての機能を持っています。特に新幹線では東京から約1時間半という立地条件から、多様な働き方に対応できるポテンシャルを有しています。

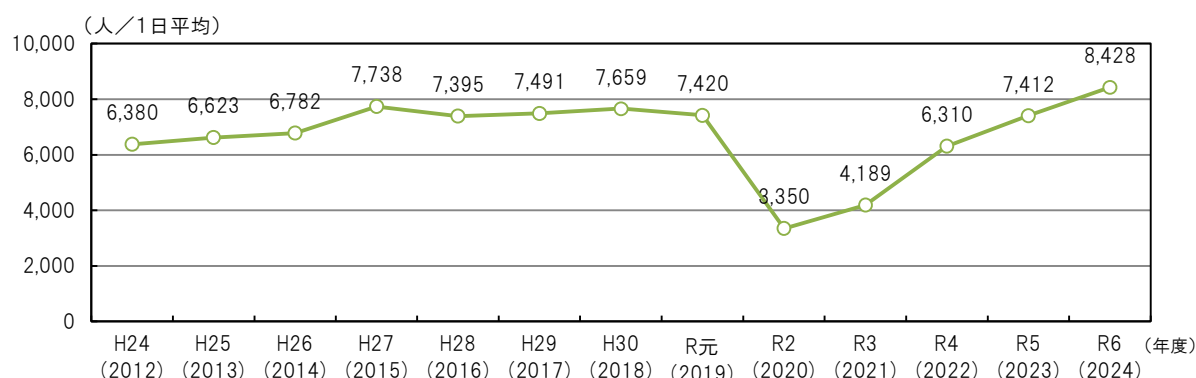
平成27(2015)年度には、北陸新幹線が金沢まで延伸したことにより長野駅の新幹線乗車人員が増加し、観光・経済などの面で北陸地方との交流が活発になってきています。令和2(2020)年度には新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、乗車人員は前年度の半分以下にまで減少しましたが、令和3(2021)年度以降は回復しており、令和5(2023)年度末には、敦賀(福井県)延伸もあり、令和6(2024)年度には過去最高水準となっております。

図表5 長野市へのアクセス【本編作成時に最新データに更新予定】



(資料) 長野市移住手帳Nターンのすすめホームページ

図表6 長野駅 新幹線乗車人員の推移



(資料) 東日本旅客鉄道株式会社「新幹線駅別乗車人員」

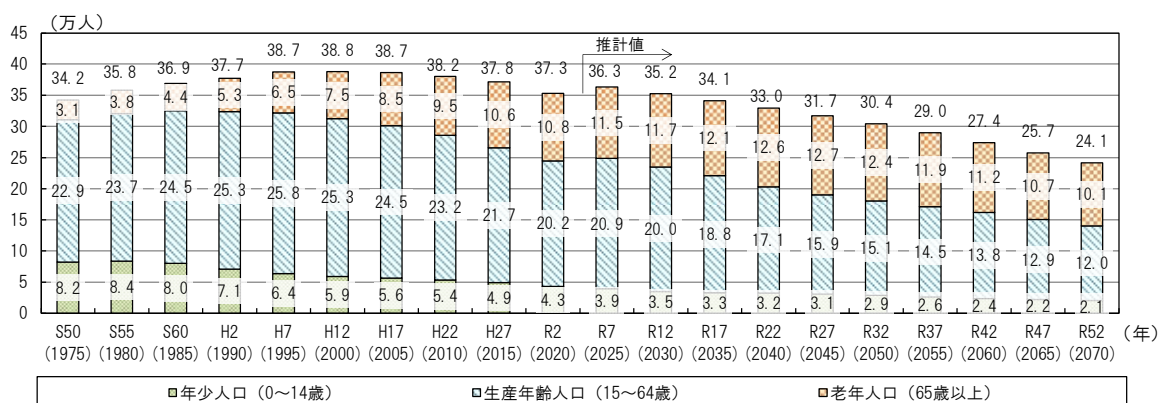
2 経済を取り巻く環境変化

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

国勢調査によると、日本の総人口は大正 9（1920）年の調査開始以来、平成 27（2015）年に初めて減少に転じ、令和 2（2020）年には約 1 億 2,623 万人となりました。

本市の人口は平成 12（2000）年にピークを迎え、全国より早い段階で人口減少局面に入りました。国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は今後も減少を続け、令和 32（2050）年には 304,038 人となり、令和 2（2020）年の 372,760 人から約 6 万 9,000 人減少すると推計されています。出生数の低下や市外への人口流失の影響により、総人口に占める生産年齢人口（15～64 歳）の割合は、令和 32（2050）年には 49.8%にまで低下することが予測されており、労働力不足の深刻化が懸念されます。一方で老年人口の割合は令和 32（2050）年に 41.9%まで上昇する見通しとなっており、少子高齢化が今後も進行していくことが見込まれます。

図表 7 長野市の人口推移【本編作成時に最新データに更新予定】



(資料)総務省統計局「国勢調査」(S50年～R2年)、

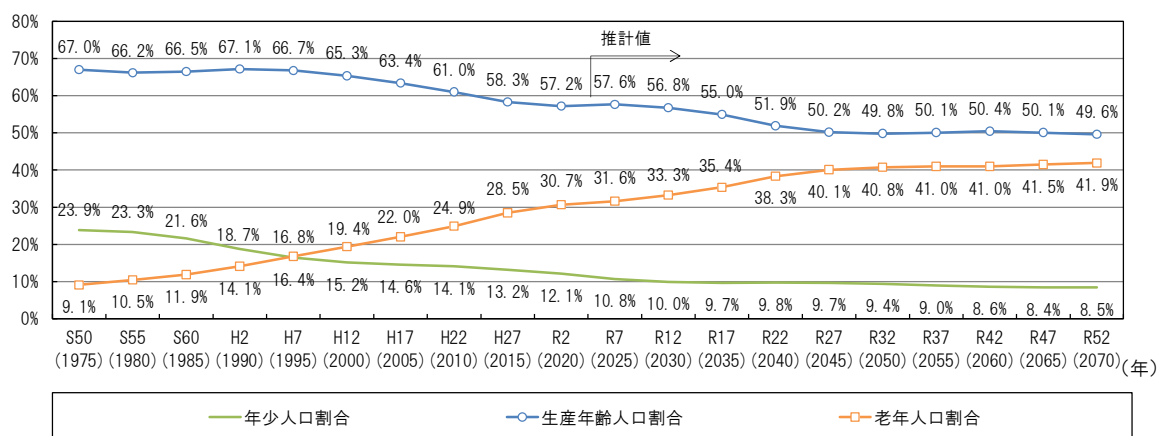
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023年)年推計)」「(R7年～R32年)

(注1)長野県「毎月人口異動調査」によると、R7年の長野市人口は358,783人

(注2)R37年(2055年)年以降は、社人研推計に準拠して推計。

(注3)年齢不詳人口があるため、年齢3区分別人口の合計が総数と一致しない場合がある

図表 8 長野市の年齢3区分別人口割合の推移【本編作成時に最新データに更新予定】



(資料)総務省統計局「国勢調査」(S50年～R2年)、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023年)年推計)」「(R7年～R32年)

(注1)R37年(2055年)年以降は、社人研推計に準拠して推計。

(注2)年齢不詳人口があるため、年齢3区分別人口割合の合計が100%にならない場合がある

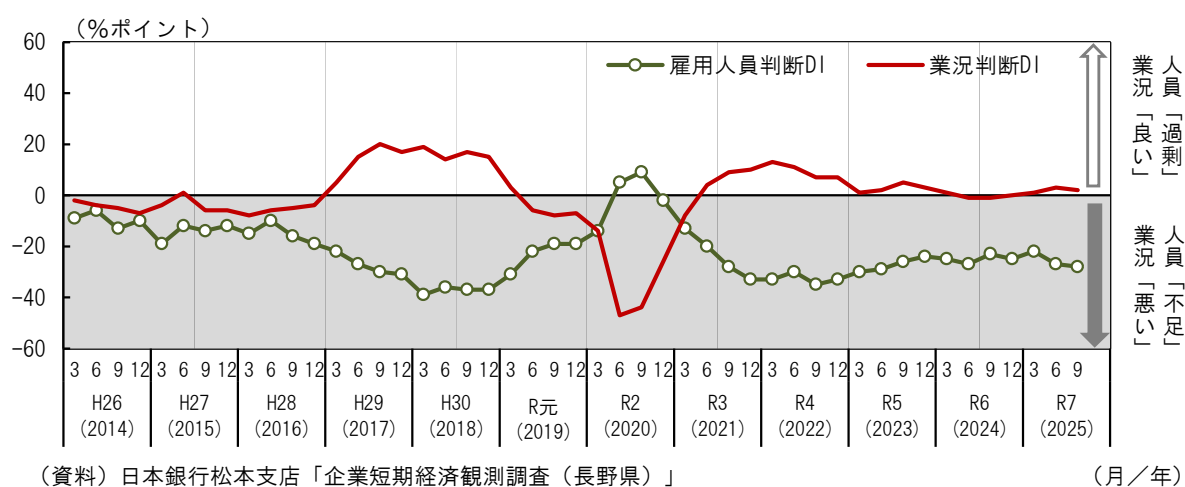
② 人手不足感の高まり

人口及び生産年齢人口の減少を背景に、人手不足が常態化しています。

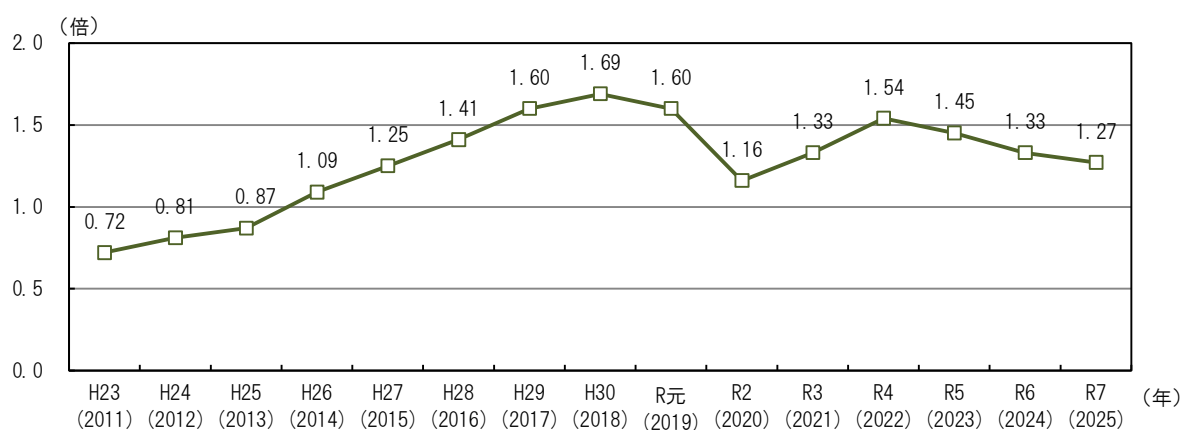
長野県の雇用人員判断DI（雇用人員について「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いたもの）をみると、直近10年では業況判断が改善する中で人手不足超過が続いています。景気後退期に転換した平成30（2018）年以降は、業況判断の悪化に伴い人手不足感の緩和が進み、さらに新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって業況判断が急速に悪化した令和2（2020）年中頃には人手が過剰である状態に転じましたが、同年12月に再び不足超過となり、令和7年まで継続しています。

また、長野県の有効求人倍率は、平成26（2014）年以降1倍を超えて推移しており、求人数が求職者数を上回る状況が続いています。

図表 9 雇用人員の過不足感の推移（長野県）



図表 10 有効求人倍率の推移（長野県）



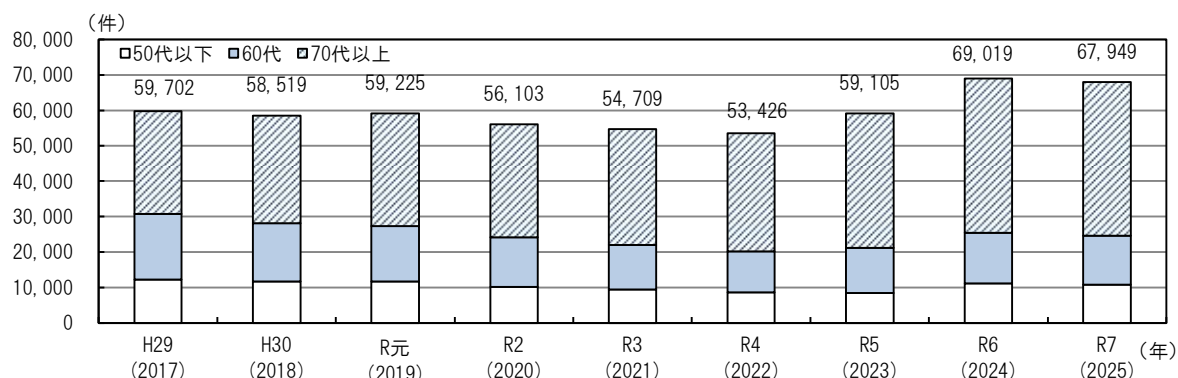
③ 経営者の高齢化による休廃業・解散企業の増加

少子高齢化の進行に伴い経営者の高齢化が進んできており、年齢を理由に引退する経営者の増加が予想されます。

休廃業・解散企業数の推移を代表者の年齢別にみると、代表者が70歳以上の企業において増加傾向にあります。

経営者の年代別に後継者の有無について確認すると、60歳代は約36%、70歳代は約27%、80歳代以上では約22%で後継者が不在となっており、経営者の高齢化に加えて、後継者の不在が休廃業・解散件数増加の背景にあると考えられます。

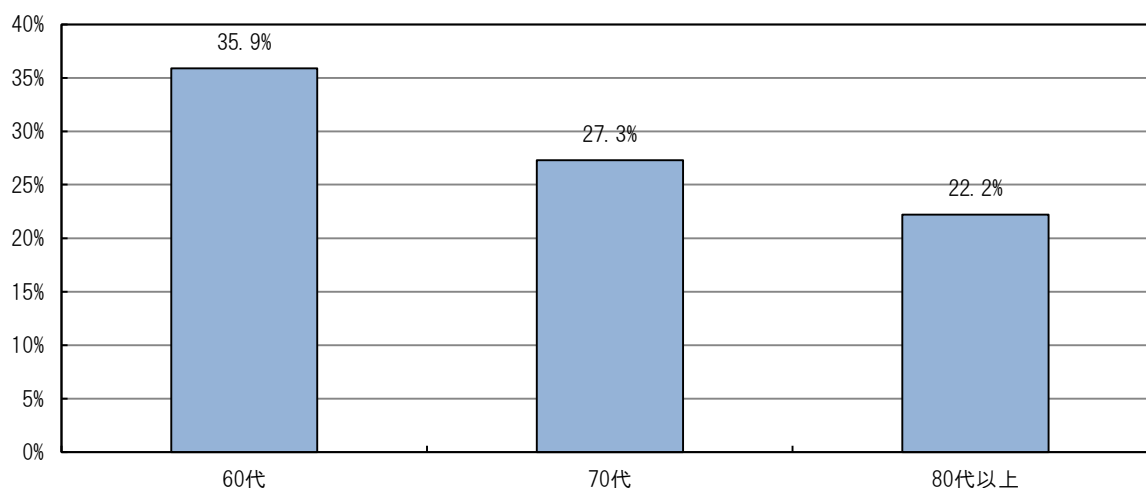
図表 11 代表者年齢別 休廃業・解散件数の推移（全国）



（資料）中小企業庁「2026年版中小企業白書」（株）帝国データバンク「全国企業「休廃業・解散」動向調査」

（注）1. 休廃業とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休廃業）、若しくは商業登記等で解散（ただし、「みなし解散」を除く）を確認できたものを指す。
2. 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある。

図表 12 経営者年代別 後継者不在企業の割合（全国・令和7年）



（資料）株式会社帝国データバンク「全国「後継者不在率」動向調査（2025年）」

④ 広域的取組機運の高まり

日本全体の人口が減少し、地方から都市圏への人口流出が続き、地方の活力が失われつつある現状において、人口減少への対策は、一つの市町村で取り組むのではなく、多様な地域特性をもった市町村が、それぞれの特色を活かして取り組んでいくことが必要になってきました。

平成の大合併がひと段落すると、国は、各市町村がそれぞれの戦略的判断に基づき、合併によらない広域的な連携により、様々な取組を進める形態を推奨するようになり、平成 26(2014)年に地方自治法が改正され、地方公共団体の柔軟な連携を可能とする「連携協約」制度が導入され、連携中枢都市圏の形成等が推進されています。

本市は、長野地域の市町村が、人口減少下における様々な地域の課題に対し、合併によらず、スクラムを組んで「お互いの強みを活かし、弱みを補う」ことにより、持続可能な地域社会を創生するとともに、圏域全体を活性化し発展させていくことを目的として、平成 28 (2016) 年 4 月から「長野地域連携中枢都市圏ビジョン」(長野地域スクラムビジョン)に基づく「長野地域連携中枢都市圏」を形成し、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に向け様々な取組を広域的に展開しています。

こうした中、国の「第 32 次地方制度調査会」から、「2040 年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告(案)」(2019 年 7 月)が提出され、人口減少、人口構造の変化、気候変動など直面する課題が示された上で

- ・地域ごとに大きく異なる変化・課題の現れ方を見通した上で、どのような未来を実現したいのか、ビジョンを共有する必要がある
- ・その未来像から逆算して、長期的な視点で必要な対応を選択する必要がある
- ・地域や組織の枠を超えて連携・役割分担する必要がある

といった視点が示されました。

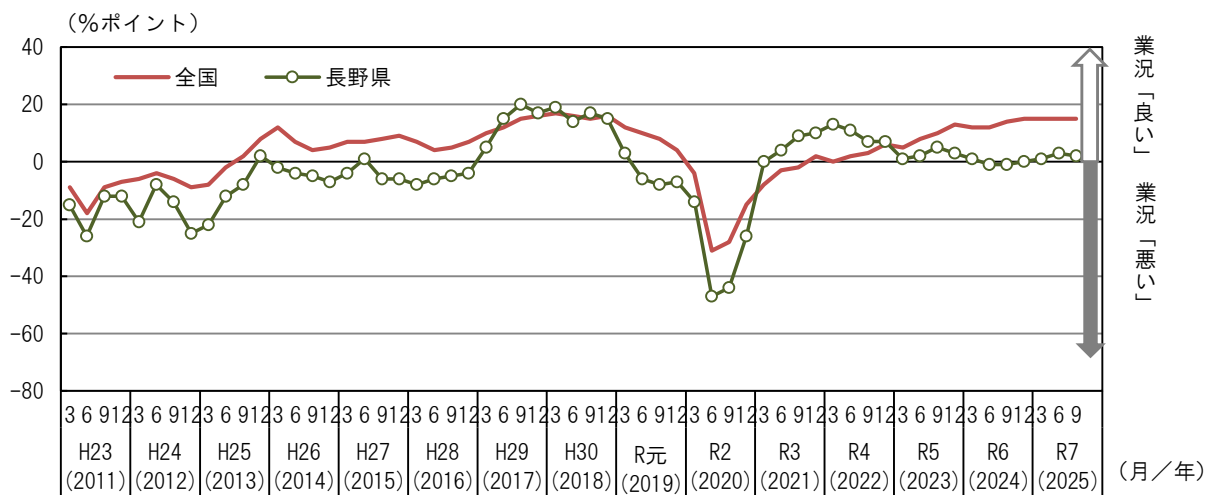
(2) アフターコロナの業況感

① 企業の業況感

令和 2(2020)年に新型コロナウイルス感染症が世界的に流行したことで、感染拡大防止のための外出自粛等や主要貿易相手国での経済活動の停止等により、経済活動が著しく停滞しました。その後、段階的な経済活動再開もあり、令和 4 (2020) 年の全国及び長野県企業の業況判断 DI (業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの) をみると、業況は「良い」に転じています。

また、令和 6(2024)年 9 月における全国の産業別の業況判断 DI をみると、全業種で「良い」となっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和元年(2019)年 12 月と比較すると、11 業種中 9 の業種で上回っています。

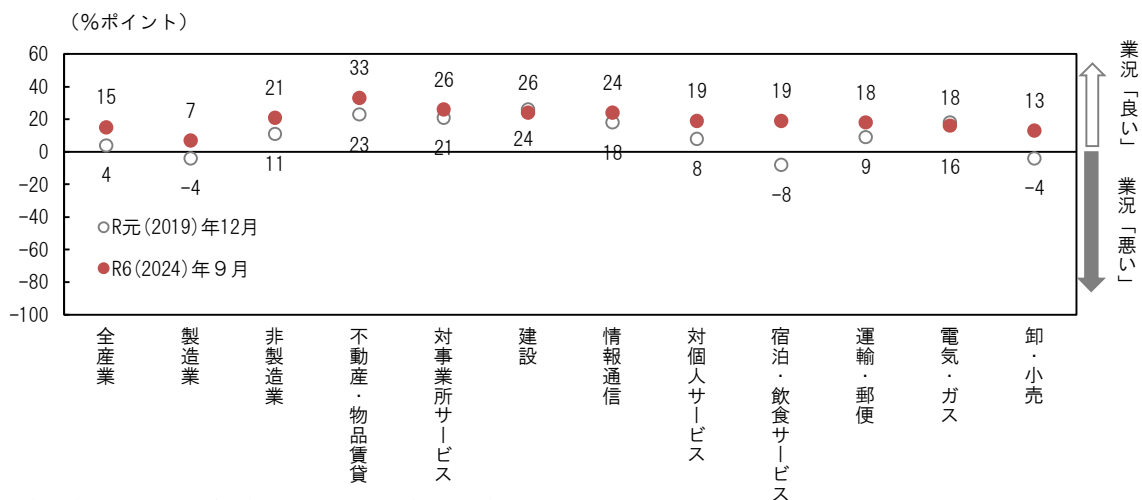
図表 13 企業の業況判断 DI の推移



(資料) 日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査（長野県）」

(注) 業況判断DI：回答社数構成比「良い」－「悪い」

図表 14 企業の業況判断 DI (全国・産業別)



(資料) 日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

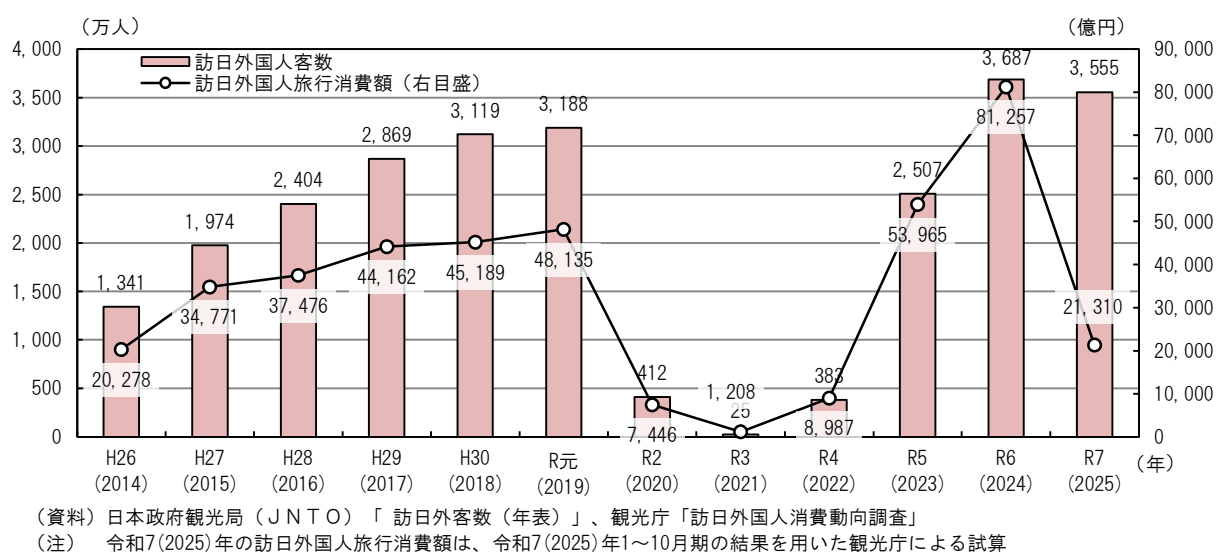
② インバウンド（外国人観光客）の増加と旅行消費額の拡大

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により人の移動が制限され、令和 2（2020）年の訪日外国人客数は 412 万人と、前年比 87%の減少となりました。

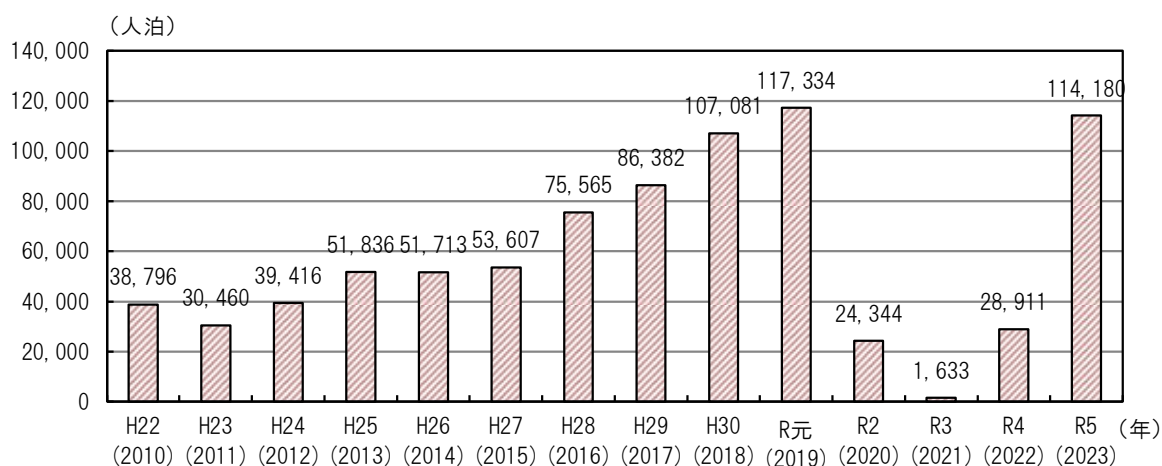
その後、段階的な渡航制限の解除に伴い、R4（2022）年から訪日外国人客数は上昇に転じ、R6（2024）年には過去最高の 3,687 万人となっています。本市の外国人延べ宿泊者数も訪日外国人の上昇に併せて増加傾向にあります。

訪日外国人の旅行消費額についても R6（2024）年には 8 兆 1257 億円に達しており、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元(2019)年の 4 兆 8,135 億円と比較し、大幅に増加しています。

図表 15 訪日外国人客数・訪日外国人旅行消費額の推移（全国）



図表 16 外国人延宿泊者数の推移（長野市）



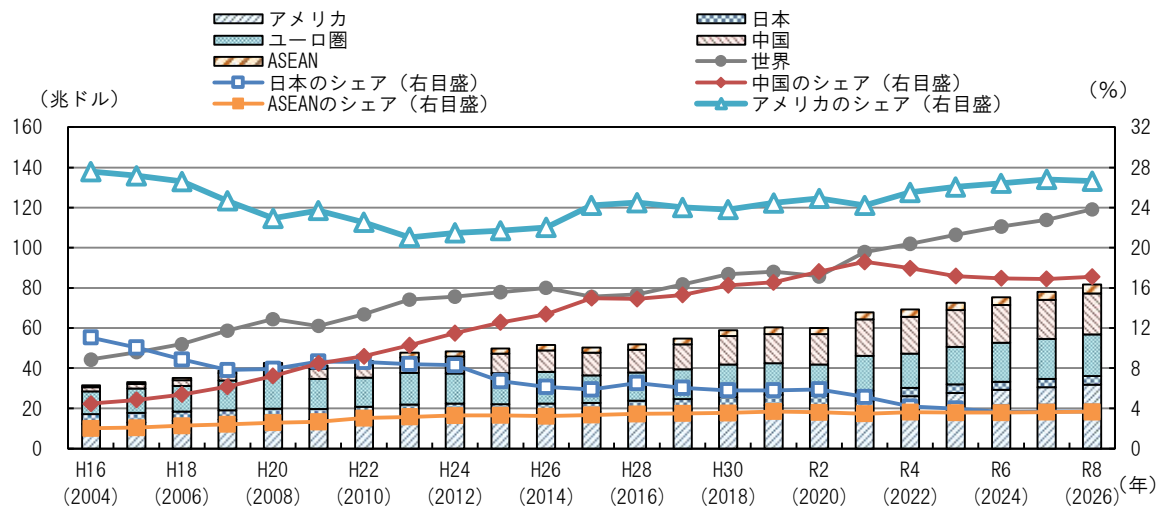
(資料) 長野県「外国人延宿泊者数調査」に基づき長野市作成

(3) 海外経済と国内経済の比較

① 中国の失速と国内市場の縮小

世界の主な国・地域の名目 GDP（ドルベース）の推移をみると、令和 3（2021）年まで世界の GDP に占めるシェアが上昇傾向にあった中国が、近年下落や横ばい傾向にあります。同じく日本の GDP も伸び悩んでおり、世界の GDP に占めるシェアは、平成 16（2004）年からの 20 年で 11.1%から 3.6%へと低下していることから、世界の市場規模と比較すると、国内市場は相対的に縮小傾向にあると言えます。

図表 17 世界の主な国・地域の名目 GDP の推移【本編作成時に最新データに更新予定】

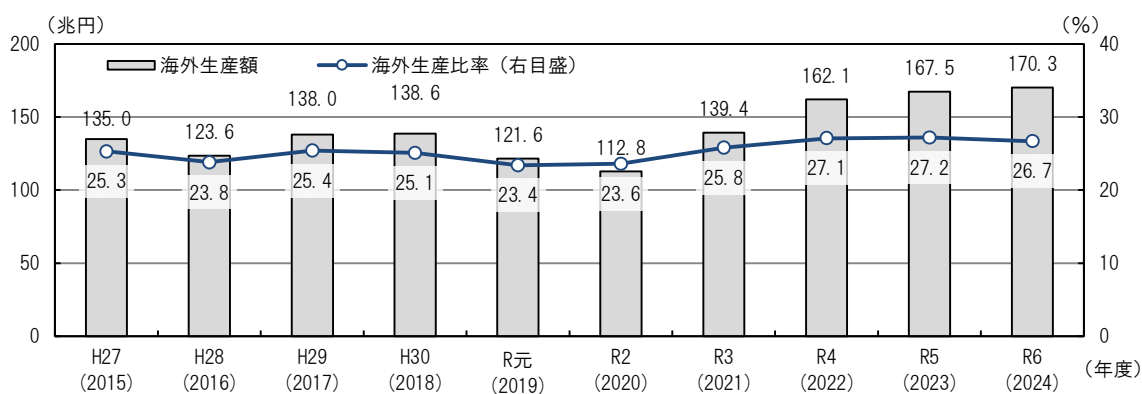


(資料) IMF (国際通貨基金) 「World Economic Outlook Database: April 2025」

② 生産活動等のグローバル化

中国やASEANをはじめとする新興国の経済成長や、通信・物流コストの低下による国際分業の進展により、国境を越えたサプライチェーンが形成される中で、国内製造業の海外生産額、海外生産比率（売上高に対する海外現地法人の売上高の割合）は新型コロナウイルスによるパンデミックが収束に向かうとともに増加傾向にあります。また、輸出額、売上高に占める輸出額の割合も直近では3割を超えています。

図表 18 製造業 海外生産額・海外生産比率の推移（全国）

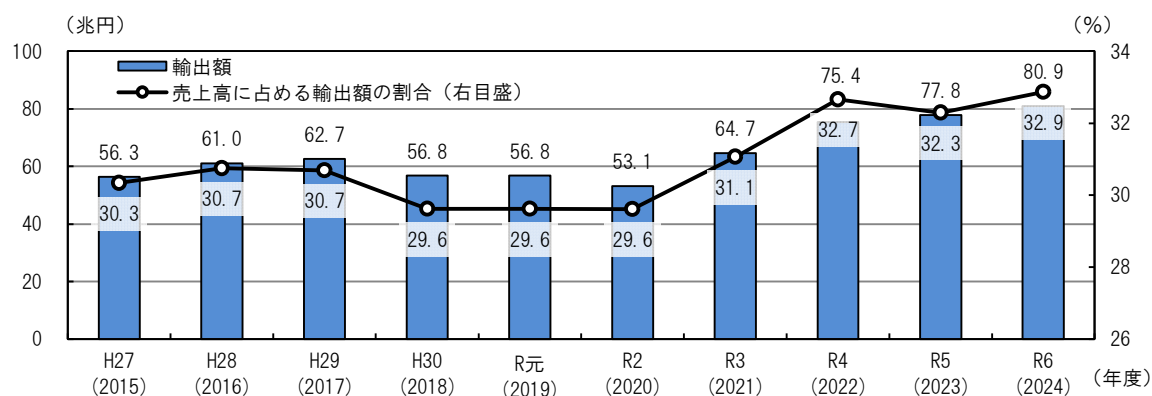


（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」

（注）海外生産額：現地法人売上高

海外生産比率：現地法人売上高／（現地法人売上高＋国内法人売上高）

図表 19 製造業 輸出額・売上高に占める輸出額の割合の推移（全国）



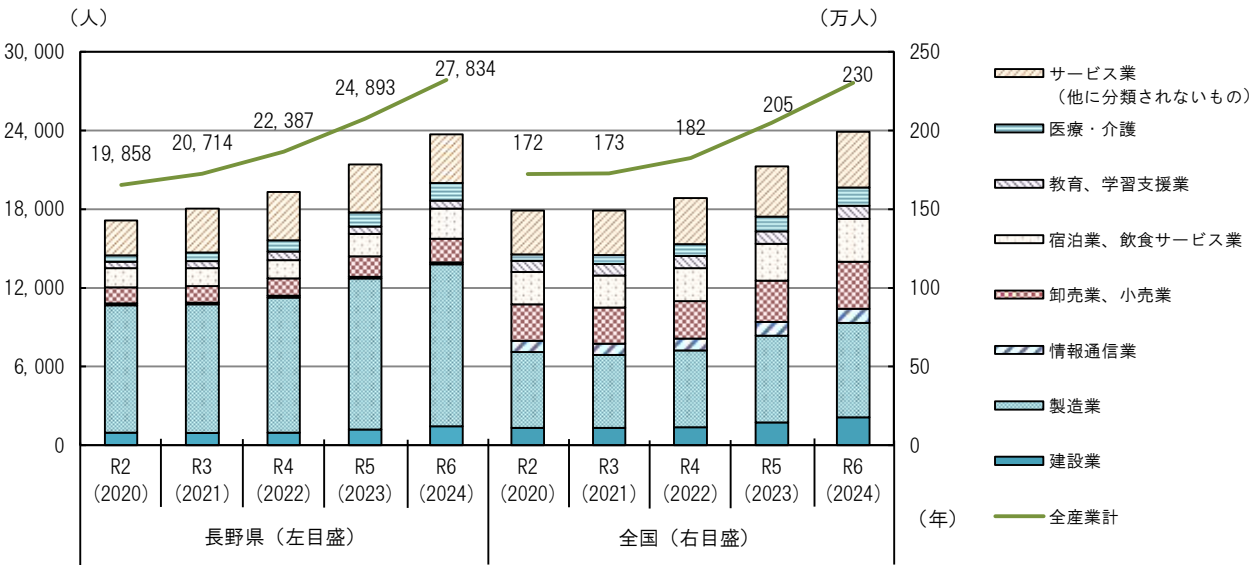
（資料）経済産業省「企業活動基本調査」

（注）売上高に占める輸出額の割合：モノの輸出額／モノの輸出企業売上高

また、人口減少・少子高齢化を主因に国内の労働力人口が減少傾向にある中、外国人労働者数は全国・長野県ともに増加傾向にあります。産業別にみると、長野県では特に製造業における外国人労働者が多くなっています。

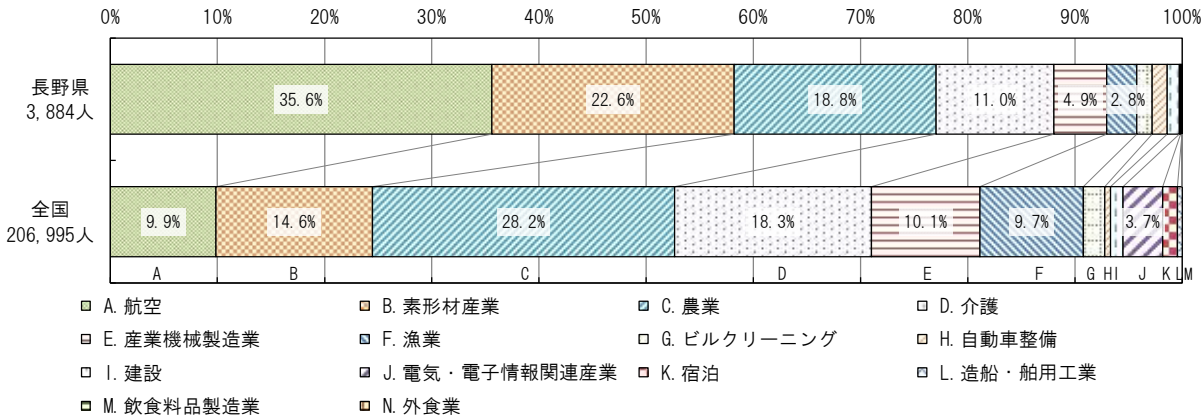
国は、深刻化する人手不足を踏まえ、人材の確保が困難な状況にある 14 の産業分野（特定産業分野）について、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるため、令和元（2019）年に新たな在留資格である「特定技能」を創設しました。令和 6（2024）年 10 月末現在の特定技能の外国人労働者数は、全国で 206,995 人、長野県で 3,884 人となっています。特定技能の労働者数について、特定産業分野別に構成比をみると、長野県では全国に比べ「農業」や「素形材産業」といった産業分野の構成比が高くなっています。

図表 20 産業別 外国人労働者数の推移【本編作成時に最新データに更新予定】



(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧
(注) 各年10月末時点の値

図表 21 「特定技能」外国人労働者の特定産業分野別構成比（令和 6 年）
【本編作成時に最新データに更新予定】



(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和6年10月末現在）

（４）情報通信技術の発達による産業・生活の変化

① 高度情報化の進展

情報通信技術の発達やスマートフォン等の普及を背景に、人工知能（AI）やIoT、ビッグデータ等、先端技術を活用した利便性の高い新たなサービスが普及してきています。わが国では、情報通信技術を最大限活用することで、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会である「Society5.0」の実現を目指しています。

これを踏まえ、長野県産業イノベーション推進協議会は、令和元（2019）年に Society 5.0 時代のデジタル社会を担う IT 人材・IT 産業の長野県内への集積を促すことで、全ての産業のDX推進や高度化を加速するとともに、産学官が連携し IT ビジネスの創出を促すエコシステムを構築することを目指し、IT 人材の育成・確保や IT 産業の振興に資する施策を中心に、産学官で共有し取り組むべき方向性を「信州 IT バレー構想」として取りまとめました。

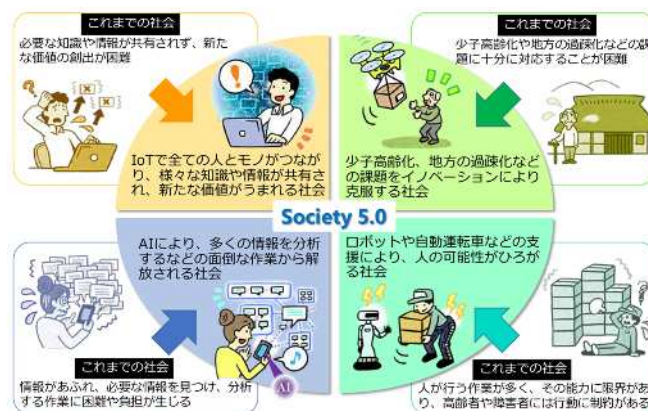
同構想では、善光寺門前地域を、世界にアピールできる先進的でイノベーティブな街とするため、主な取組として「善光寺門前イノベーションタウン構想」（ZIT 構想）が位置付けられています。

また、翌年の令和 2（2020）年には長野県が「長野県 DX 戦略」を策定し、県内のあらゆる分野においてデジタル技術とデータを活用した新たな社会への変革である「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を進めています。

更に、令和 2（2020）年には新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制するために、テレワークの導入やオンライン教育の実施、オンライン診療に係る規制の緩和がなされるなど、これまで比較的オンライン化が進まなかった領域においても、長年にわたる慣行が崩され、全国的にデジタル化・リモート化を前提とした活動が定着しつつあります。個人、産業、社会といったあらゆるレベルにおいて変革を促し、新たな価値の創造につなげていくためには、第 5 世代移動通信システムやIoT、ビッグデータ、AI といったデジタル技術を今まで以上に活用していくことが必要となってきています。

こうした動きの中で、長野市は令和 3（2021）年 2 月に「スマートシティ NAGANO 宣言」を行い、デジタル技術等をはじめとする先端技術を活用するスマートシティを推進し、Society5.0 の実現を目指していくこととしています。

図表 22 Society5.0 で実現する社会



（資料）内閣府ホームページ「Society5.0」

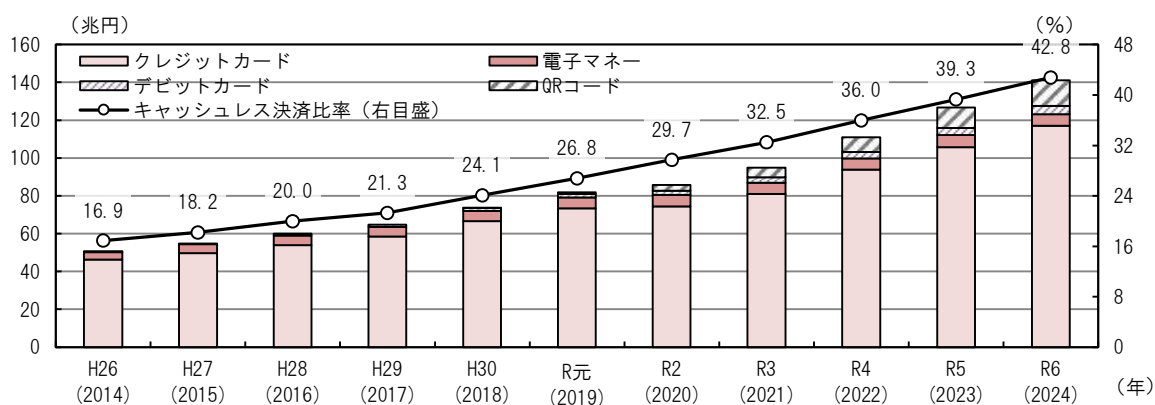
② 消費行動の変化

消費者の利便性や事業者の生産性向上等を背景に、紙幣や硬貨といった現金を用いないキャッシュレス決済の利用が拡大傾向にあります。キャッシュレス決済の手段としては、クレジットカードや電子マネー、デビットカードのほか、近年、特に増加傾向にあるスマートフォンのアプリケーションを用いたQRコード決済があります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人との接触を抑え短時間で決済可能なキャッシュレス決済は、今後更に拡大することが想定されます。

また、スマートフォンなど身近なIT端末の普及や共働き世帯の増加といった社会構造の変化とともに、インターネット上でモノやサービスを売買するEC（電子商取引）の市場規模が拡大傾向にあり、全ての商取引に対するEC（電子商取引）市場規模の割合（EC化率）も上昇傾向にあります。

図表 23 キャッシュレス決済額・キャッシュレス決済比率の推移（全国）

【本編作成時に最新データに更新予定】

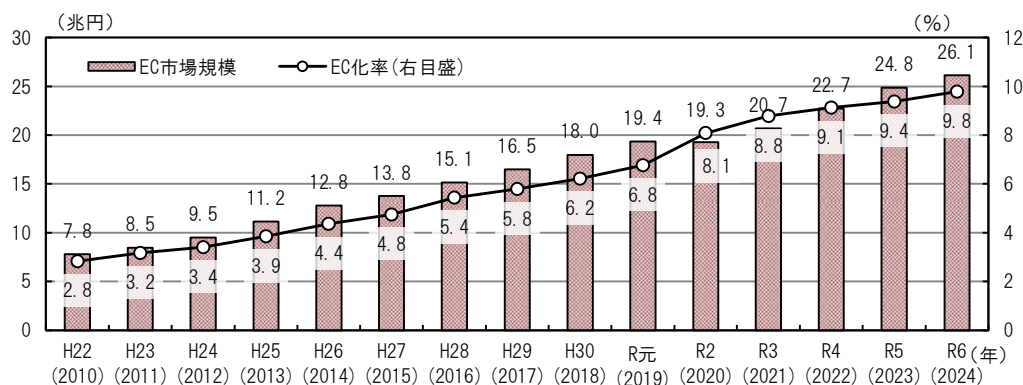


（資料）経済産業省「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」、内閣府「国民経済計算」、一般社団法人日本クレジット協会「日本のクレジット統計」、日本デビットカード推進協議会、日本銀行「決済システムレポート」「決済動向」、一般社団法人キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」

（注）キャッシュレス決済比率：キャッシュレス決済額／民間最終消費支出（名目）

図表 24 EC市場規模・EC化率の推移（全国）

【本編作成時に最新データに更新予定】



（資料）経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

（注）EC（電子商取引）：受発注がコンピュータネットワークシステム上で行われる商取引

EC化率：商取引金額（商取引市場規模）に対するEC市場規模の割合（物販系分野が対象）

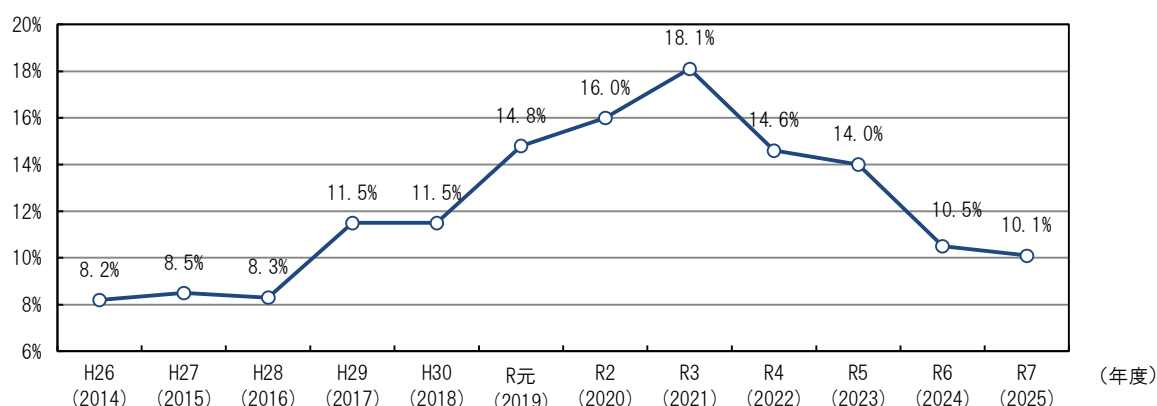
EC市場規模は、「物販系分野」、「サービス系分野」、「デジタル系分野」の合計

③ 製造業における ICT 産業の活性化

製造業では、工場の IoT 化などの効率化投資やそれに伴うシステム刷新を中心に、情報化投資が積極的に行われています。AI やビッグデータ、IoT を活用したスマート工場化等により生産性向上を図るだけでなく、顧客データの分析による商品企画や販売予測、予知保全、遠隔保守等、新たな付加価値を創出するための取組が進められています。

社会全体のデジタル化・IT 化に伴い、ICT 産業の産出額は増加傾向にあり、全産業の産出額に占める ICT 産業の産出額の割合も上昇傾向にあります。ICT 産業は、あらゆる産業における高度な IT 利活用による新たなビジネスモデルの創出や既存のビジネスモデルの変革を行うデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進役として大きな期待が寄せられています。

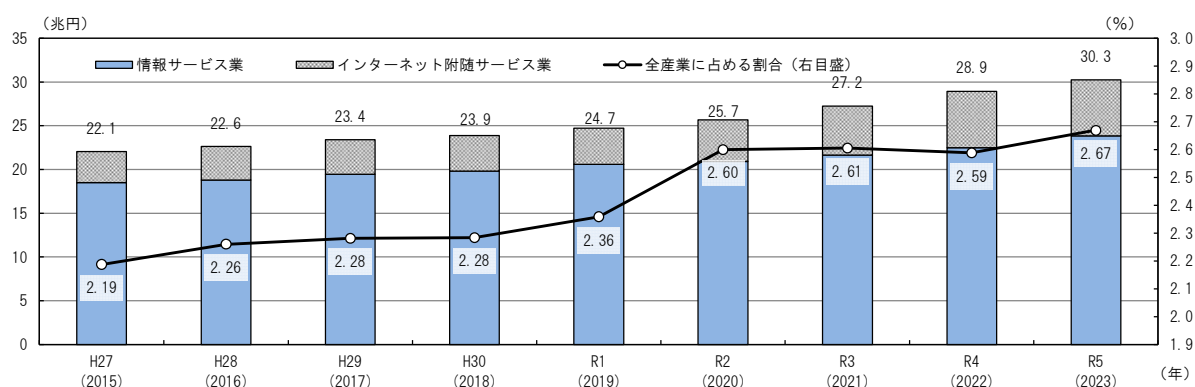
図表 25 製造業 設備投資額に対するデジタル化投資額の割合（全国）
【本編作成時に最新データに更新予定】



（資料）株式会社日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

（注） デジタル化投資計画について当該年度実績と翌年度の投資計画とともに回答があった企業の数値
デジタル化投資：コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。）

図表 26 ICT 産業の産出額の推移（全国）【本編作成時に最新データに更新予定】



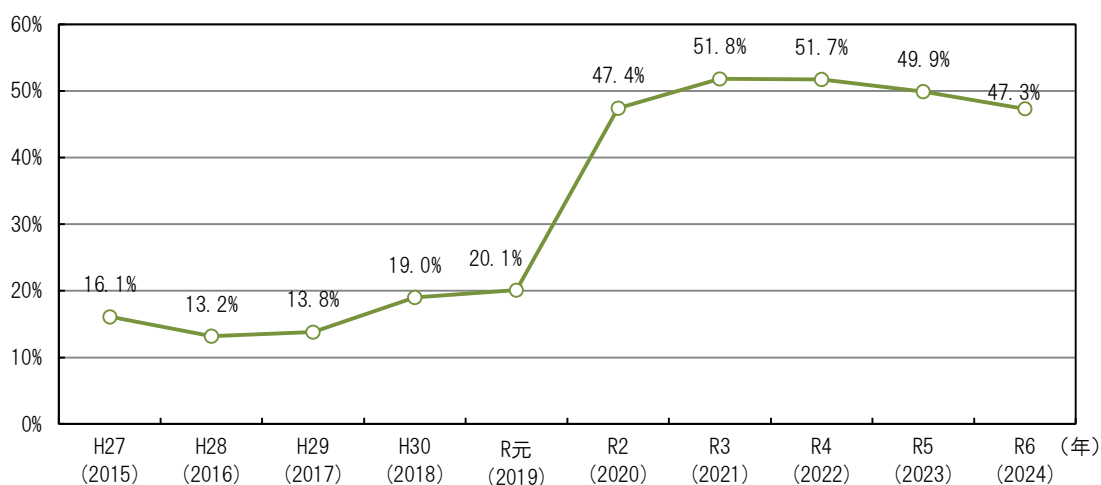
（資料）総務省「令和元年度ICTの経済分析に関する調査」

④ テレワークの普及と定着

情報通信技術を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークを導入する企業が増加しています。特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がみられた令和2（2020）年には、テレワークを導入する企業の割合が、前年の20.1%から47.4%へと上昇しました。コロナウイルスのパンデミック収束後も5割前後で推移しており、テレワークについては働き方の1つとして定着していることが伺えます。

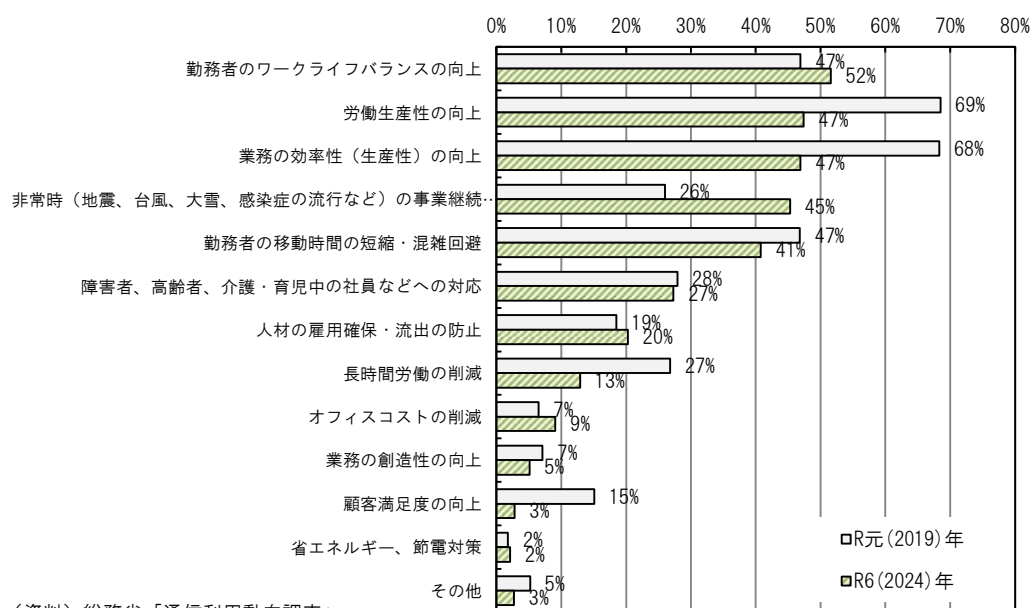
テレワーク導入の目的をみると、令和6年（2024）年には、「ワークライフバランスの向上」、「労働生産性の向上」、「業務の効率性（生産性）の向上」が上位となっています。

図表 27 テレワーク導入率の推移（全国）【本編作成時に最新データに更新予定】



（資料）総務省「通信利用動向調査」

図表 28 テレワークの導入目的（全国）【本編作成時に最新データに更新予定】



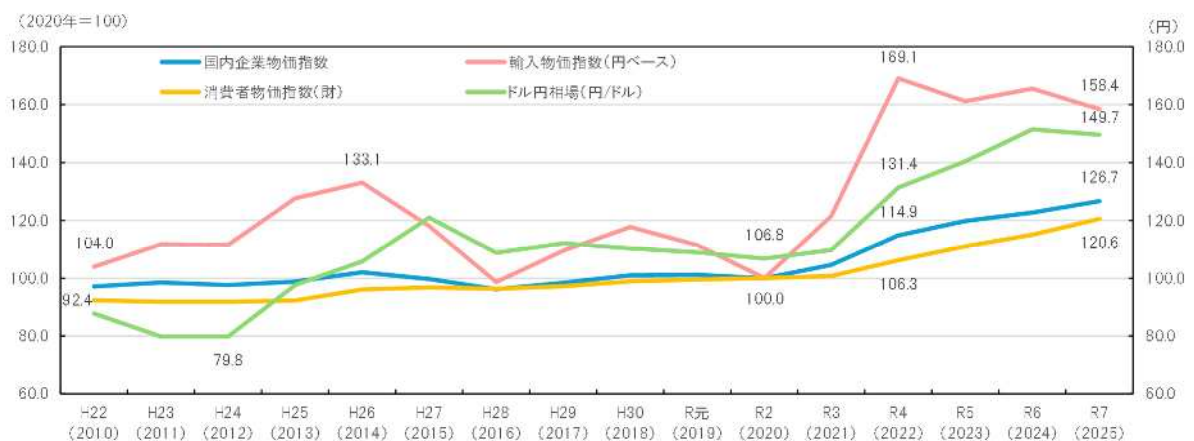
（資料）総務省「通信利用動向調査」

（５）継続的な物価高騰と中小企業の価格転嫁難

新型コロナウイルス感染症からの世界経済の回復に伴う需要の増加や、ウクライナ情勢等を背景とした資源・原材料価格の上昇、円安の進行などにより、輸入物価指数は令和 3（2021）年から上昇し、令和 4（2022）年にかけて大幅に上昇しました。その後は変動を伴いながらも、依然として高い水準で推移しています。また、国内企業物価指数及び消費者物価指数（財）も、平成 22（2010）年以降おおむね横ばいで推移していましたが、令和 3（2021）年以降は上昇傾向が続いており、企業の仕入価格や家計が購入する食料品や日用品などの価格が上昇するなど、企業活動や市民生活への影響が続いていることが伺えます。

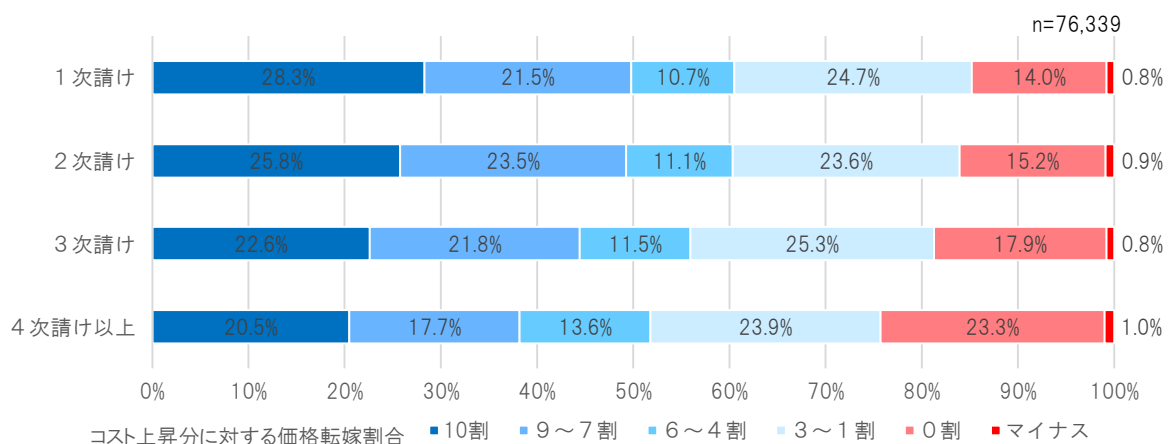
企業の仕入価格の増加に伴う価格転嫁については、より下位の下請けになるほど、価格転嫁の割合は下がる傾向にあり、全く価格転嫁できていない 4 次請け以上の企業の割合は、1 次請け企業の約 1.6 倍になっています。

図表 29 国内企業指数、消費者物価指数、輸入物価指数及びドル円相場の推移



（資料）中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2026年版」、日本銀行「企業物価指数」「外国為替市場」、総務省「消費者物価指数」

図表 30 受注側企業の取引段階¹とコスト全般の価格転嫁の状況（全国）



（資料）中小企業庁「価格交渉促進月間（2026年3月）フォローアップ調査結果」

¹ 受注側中小企業が、最終製品・サービスを提供する企業から数え、どの取引段階に位置しているかを表したもの

（６）持続可能な社会づくりに向けた取組の広がり

地球環境や経済活動等に関して、持続可能でよりよい世界を実現するため、平成 27(2015)年の国連サミットにおいて、平成 28(2016)年から令和 12(2030)年の 15 年間で達成すべき目標として「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が加盟国の全会一致で採択され、世界全体で SDGs の達成に向けた取組が広がっています。

持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと、それを実現するための 169 のターゲットで構成されており、地球上の「誰一人取り残さない」と誓い、包括的な社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととしています。

私たちの経済や社会生活は、自然環境や自然資本を土台として成り立っていることから、SDGs の達成に向けては、自然環境・自然資本の維持・向上が重要になりますが、これに関連して、国は令和 2(2020)年に、経済と環境の好循環を成長戦略の柱として掲げ、令和 32(2050)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現を目指すことを宣言しました。積極的に温暖化対策を行うことで産業構造や経済社会の変革を起こし、大きな成長につなげるという発想の転換が求められています。

長野県は、平成 30（2018）年 6 月に「SDGs 未来都市」に選定され、経済団体、金融機関、大学等支援機関と連携し「環境」、「社会」、「経済」の 3 側面を踏まえ、企業等が経営戦略として SDGs を活用することを支援する「長野県 SDGs 推進企業登録制度」を創設し、企業価値の向上、販路開拓や社内の人材確保・育成に向けた取組等を推進しています。

本市は、令和 3（2021）年 6 月に「SDGs 未来都市」に選定されました。今後は、「長野市 SDGs 未来都市計画」に基づき、環境共生都市「ながの」の実現に向け、SDGs を推進していきます。

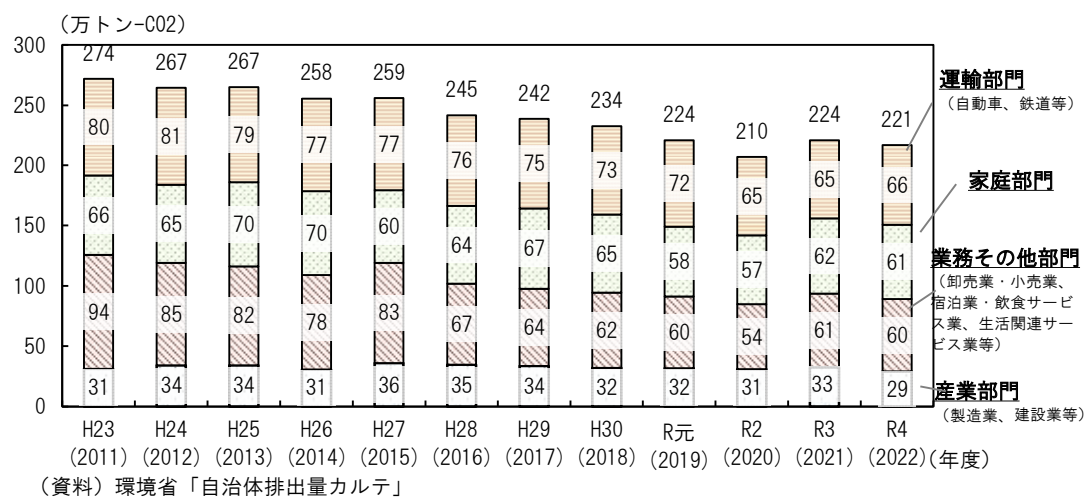
図表 31 SDGs 17 の目標



（資料）国際連合広報センター（United Nations Information Centre）

また、本市の二酸化炭素排出量は、新型コロナウイルスのパンデミックが起きる前の令和元（2019）年と比較すると、直近の令和 4（2022）年は減少するなど、脱炭素に向けた動きは数値にも現れています。

図表 32 長野市の二酸化炭素の部門別排出量【本編作成時に最新データに更新予定】

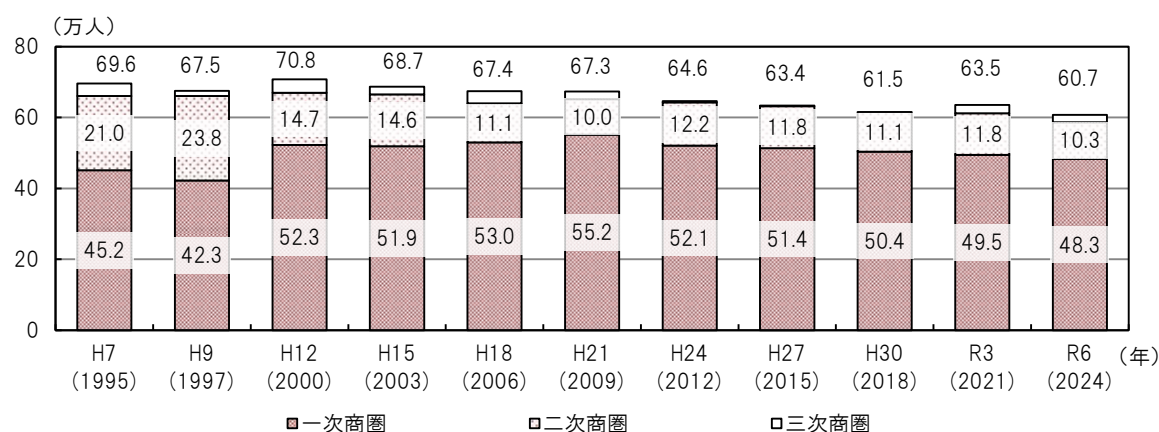


3 長野市の商工業の現状と課題

(1) 商圏人口の減少・市外大型商業施設の開業に伴う影響

本市の商圏人口は、平成 12(2000)年の 707,777 人をピークに減少傾向にあり、令和 6(2024)年には、同年比約 15%減の 607,424 人となっています。人口減少のほか、令和 7 年 10 月の市外大型商業施設（イオンモール須坂）の開業等もあり、本市の吸引力係数の低下や小売・飲食を中心とした事業者への影響が懸念されます。

図表 33 商圏人口の推移



(資料)長野県「長野県商圏調査報告書」

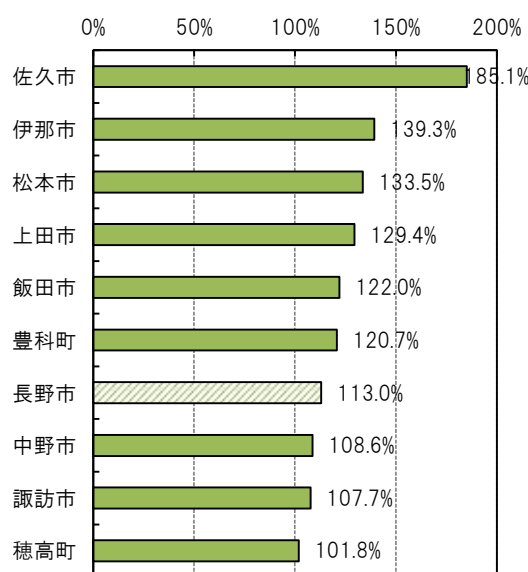
(注) 平成15年現在の旧長野市についての商圏人口

一次商圏:地域の消費需要の30%以上を吸引している地域

二次商圏:地域の消費需要の10%以上30%未満を吸引している地域

三次商圏:地域の消費需要の5%以上10%未満を吸引している地域

図表 34 吸引力係数 (令和 6 年)



(資料)長野県「長野県商圏調査報告書」

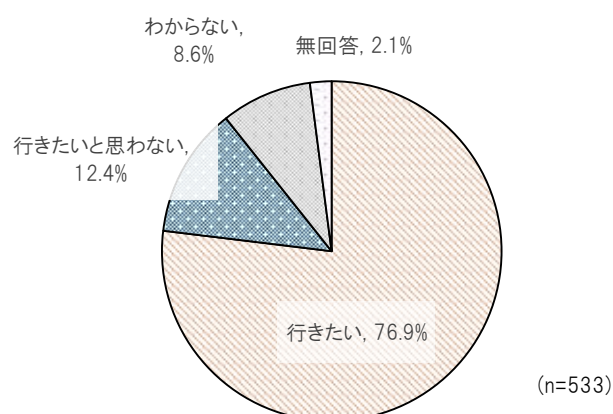
(注) 平成15年現在の旧市町村単位の買物状況

吸引力係数:吸引人口(地元滞留人口

+流入人口)÷居住人口

上位10市町村のみ掲載

図表 35 イオンモール須坂へまた行きたいか



(資料)長野市商工労働課 長野市民2,000人を対象としたアンケート調査
(調査時期:令和7年(2025年)12月)

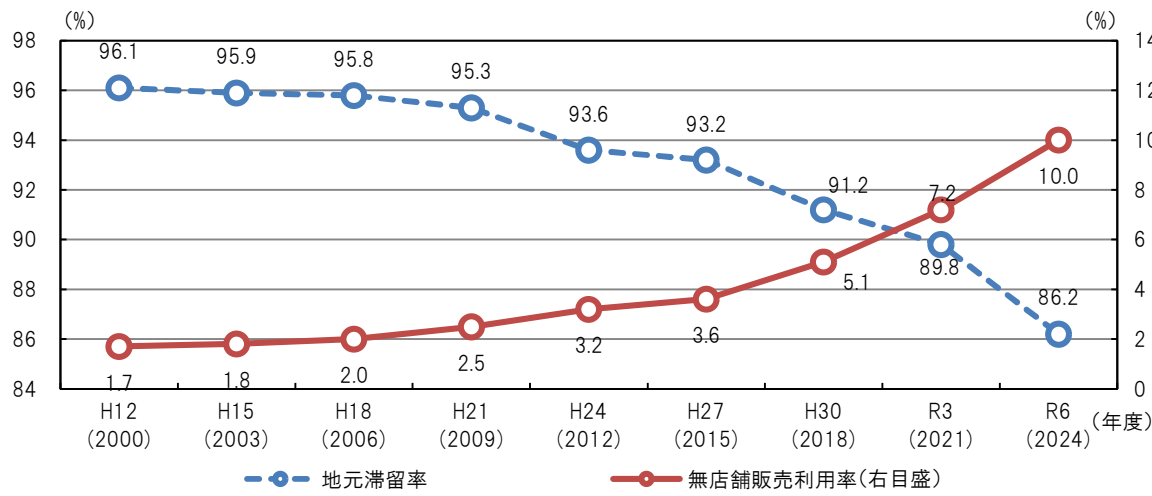
(2) 地元滞留率の低下・EC（電子商取引）の拡大

本市の地元滞留率（市内で主に買い物をする世帯の割合）は、低下傾向にあります。一方で、無店舗販売利用率は上昇傾向にあることから、地元滞留率低下の主な原因の一つは、EC（電子商取引）の拡大にあると考えられます。

市民を対象としたアンケート調査の結果によると、品目別の主に購入する地域について「インターネットで購入」と回答した割合が、衣料品、家具・家電、その他（靴、貴金属、贈答品等）で2割を超えています。

前項に示したとおり、商圈人口の減少もあり、消費者等のニーズを満たす魅力ある商業環境により、本市の吸引力を高めることが求められています。

図表 36 地元滞留率・無店舗販売利用率の推移



(資料)長野県「長野県商圈調査報告書」

(注)平成15年現在の旧長野市についての買物状況。

地元滞留率:居住する地元市町村(平成15年現在の市町村単位)内で主に買物をする世帯の割合

無店舗販売利用率:通信販売、訪問販売、移動販売等で主に買物をする世帯の割合

図表 37 品目別の主に購入する地域

	飲食料品	衣料品	日用品	家具・家電	その他(靴、貴金属、贈答品等)
中心市街地	26.4%	39.4%	26.2%	18.2%	50.4%
芹田地域	5.0%	3.9%	5.3%	11.0%	2.2%
古牧地域	7.1%	2.3%	4.4%	5.7%	2.6%
安茂里地域	10.5%	2.7%	8.1%	1.5%	2.3%
三輪・吉田地域	20.2%	12.2%	19.9%	26.2%	8.7%
浅川・若槻地域	15.0%	15.0%	14.6%	5.1%	8.5%
大豆島・朝陽地域	6.9%	3.8%	8.1%	3.7%	2.2%
古里・柳原地域	4.3%	1.6%	3.8%	0.4%	0.9%
長沼・豊野地域	4.6%	1.5%	4.6%	1.8%	1.3%
川中島・更北地域	20.3%	22.7%	20.2%	26.9%	17.2%
篠ノ井地域	12.9%	10.1%	13.0%	10.8%	6.9%
松代・若穂地域	5.5%	0.8%	4.1%	0.7%	1.7%
信州新町・大岡地域	6.4%	1.2%	5.2%	1.6%	1.8%
芋井・戸隠・鬼無里地域	1.5%	0.2%	0.5%	0.1%	0.4%
小田切・七二会・信更・中条地域	0.6%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%
千曲市・坂城町	3.8%	2.9%	3.6%	2.2%	2.1%
須坂市	5.2%	7.9%	4.0%	4.5%	5.0%
中野市・飯山市・山ノ内町	2.0%	1.4%	1.4%	1.0%	0.6%
インターネットで購入	2.7%	26.6%	12.2%	26.1%	25.9%
その他	9.9%	8.3%	4.3%	4.8%	6.5%

(資料)長野市商工労働課 長野市民2,000人を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)

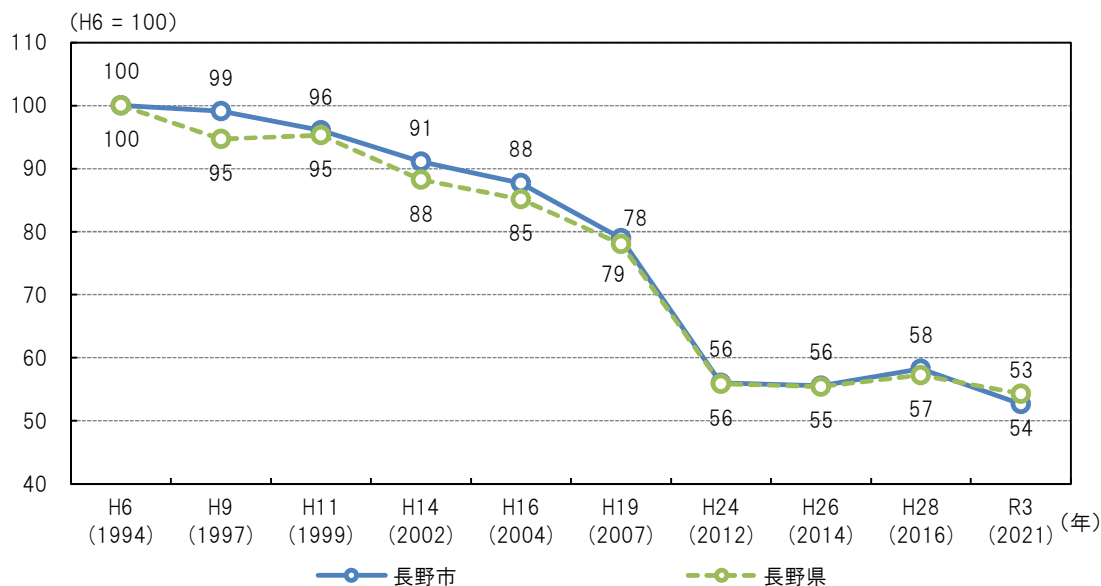
(n=533)

(3) 小売事業者・商店街数の減少

小売事業者数が約 30 年で半減し、商店街数も減少傾向にあるため、業種多様性の低下や、小規模事業者を核とした魅力あるまちづくりへの影響が懸念されます。

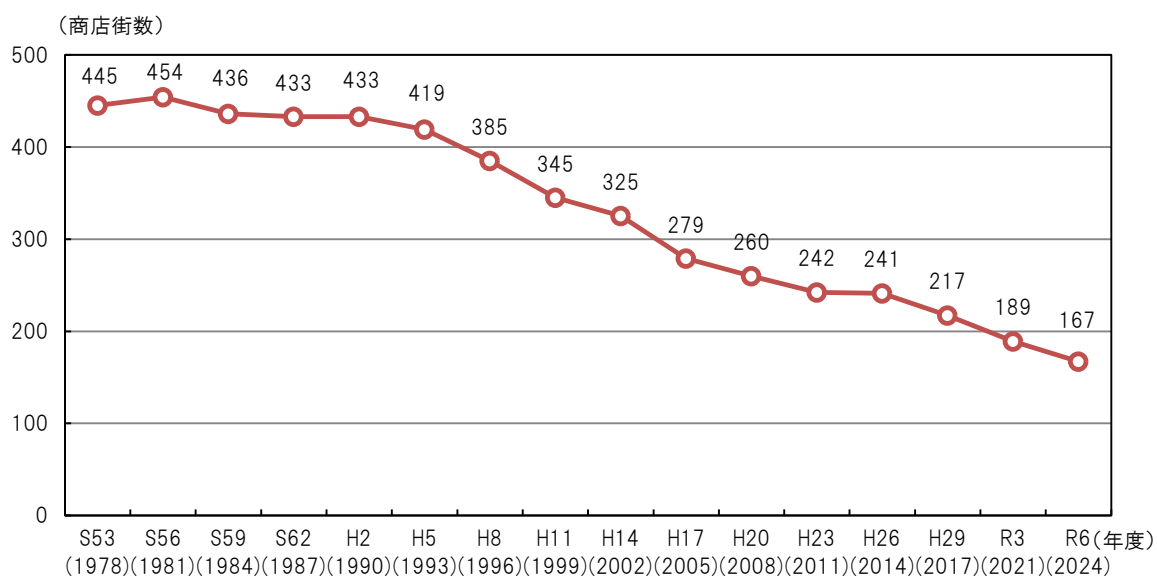
商圈人口が減少する中で、既存事業者は、来店動機の強化等域内需要の喚起を行うとともに、販路拡大に向けて EC やインバウンド（外国人観光客）の取り込み等、商圈外需要の獲得を進める必要があります。

図表 38 小売事業者数の推移（長野県との比較）



(資料) 経済産業省「商業統計調査」(H6～H19、H26)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(H24、H28、R3)

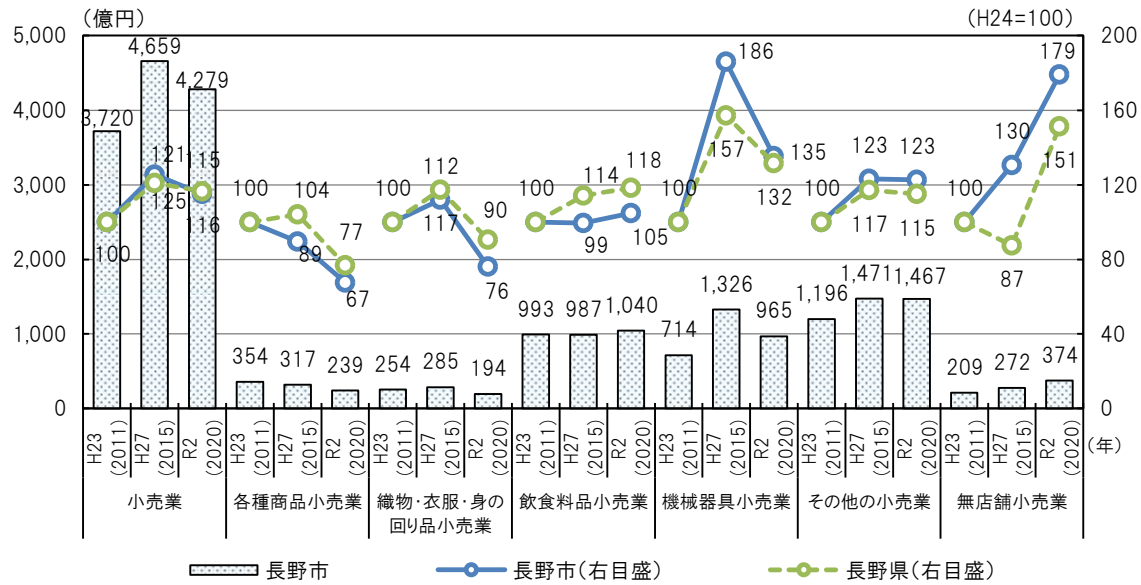
図表 39 長野県内 商店街数の推移



	長野市	松本市	佐久市	上田市	飯田市	小諸市	岡谷市	諏訪市	中野市	大町市
R3(2021)	43	18	13	13	9	8	6	10	4	5
R6(2024)	37	17	17	14	9	7	6	6	5	5
増加数	▲ 6	▲ 1	4	1	0	▲ 1	0	▲ 4	1	0
	飯山市	茅野市	駒ヶ根市	須坂市	千曲市	安曇野市	伊那市	塩尻市	東御市	その他
R3(2021)	5	5	4	2	3	4	2	4	0	31
R6(2024)	5	5	4	3	3	3	2	1	1	17
増加数	0	0	0	1	0	▲ 1	0	▲ 3	1	▲ 14

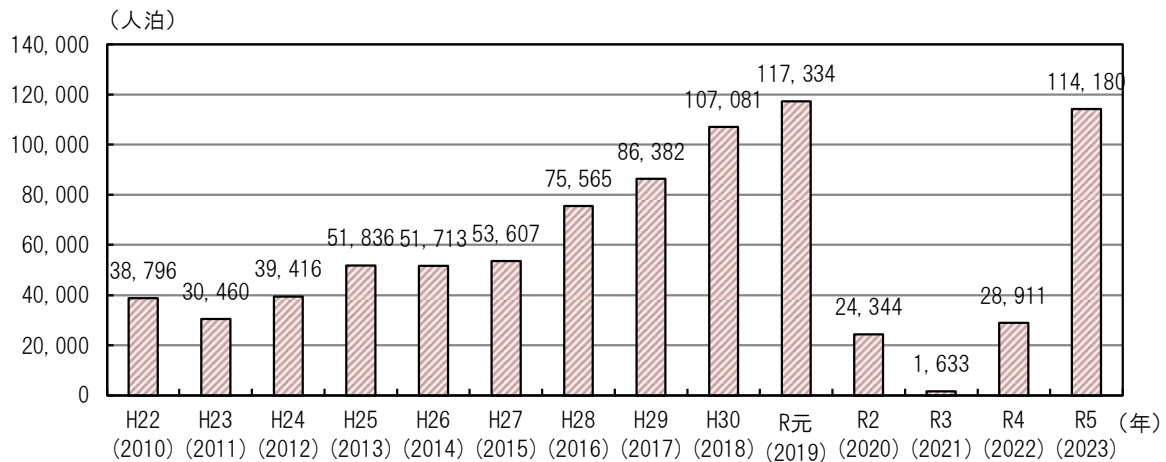
(資料) 長野県「長野県商店街実態調査報告書」

図表 40 産業中分類別 小売業年間商品販売額の推移



(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図表 41 外国人延宿泊者数の推移 (長野市) 【再掲】



(資料) 長野県「外国人延宿泊者数調査」に基づき長野市作成

(4) 地域特性に応じた商業環境の形成

本市では、中心市街地や幹線道路沿線、駅周辺、地域の商店街などにおいて、市民生活や来訪者のニーズに応じた商業集積が形成されてきました。一方で、前項までに示したとおり、商圈人口の減少、ECの拡大、市外大型商業施設の開業等により、市民の購買行動や商業を取り巻く環境は変化しています。

また、インバウンドを含む観光需要が回復、拡大する中で、中心市街地や歴史・文化、自然などの地域資源を有する地域では、来訪者の消費を地域内の店舗やサービスにつなげる視点が重要となっています。商業は、市民の日常的な買物を支えるとともに、来訪者の楽しみや滞在時の利便性にも関わる、都市の魅力を高める要素の一つです。

一方、人口減少や高齢化が進む地域では、身近な場所で買物ができる環境の維持が課題となります。市内の小売事業所数が減少傾向にある中で、地域の実情に応じて、日々の暮らしに必要な商業機能を確保していくことが求められます。

市民の購入地区に関するアンケート結果をみると、飲食料品・日用品は居住地周辺で購入される傾向がある一方、衣料品、家具・家電、その他の買回品等では、中心市街地や市内の拠点的な商業集積、インターネットなど、購入先が居住地周辺以外にも広がる傾向がみられます。また、居住する地域によって主な購入先や周辺地域との結び付きが異なり、地域ごとに商業に求められる機能や役割には違いがあります。

こうした環境の変化を踏まえ、本市全体の商業の魅力を高めていくためには、広域的な集客に対応する商業、観光や交流と結び付く商業、地域の日常生活を支える商業など、それぞれの地域が持つ条件や強みを踏まえ、地域の特性に応じた商業環境の形成を進めていく必要があります。

図表 42 居住地域別にみた主な購入地域と商業機能の特徴（購入地区に関するアンケート調査結果）

居住地域	飲食料品・日用品(最寄品)の 主な購入地域(上位2地域)		衣料品・家具・家電(買回品)の 主な購入地域(上位2地域)		その他(靴、貴金属、贈答品等)の 主な購入地域(上位2地域)	
第一、第二、第三、第四、第五 (n=147)	①第一～第五	84.4%	①第一～第五	79.6%	①第一～第五	81.6%
	②古牧・三輪・吉田	40.8%	②インターネット	50.3%	②インターネット	35.4%
芹田・安茂里(n=47)	①芹田・安茂里	91.5%	①芹田・安茂里	66.0%	①第一～第五	63.8%
	②川中島・更北	46.8%	②第一～第五	53.2%	②芹田・安茂里	29.8%
古牧・三輪・吉田(n=80)	①古牧・三輪・吉田	91.3%	①古牧・三輪・吉田	70.0%	①第一～第五	52.5%
	②第一～第五	27.5%	②第一～第五	53.2%	②古牧・三輪・吉田	36.2%
豊野・長沼・古里(n=80)	①豊野・長沼	55.0%	①古牧・三輪・吉田	56.3%	①第一～第五	47.5%
	②若槻・浅川	41.3%	②若槻・浅川	42.5%	②若槻・浅川	26.2%
若槻・浅川(n=55)	①若槻・浅川	96.4%	①若槻・浅川	72.7%	①若槻・浅川	43.6%
	②古牧・三輪・吉田	41.8%	②古牧・三輪・吉田	67.3%	②第一～第五	38.2%
柳原・朝陽・大豆島(n=83)	①朝陽・大豆島	69.9%	①古牧・三輪・吉田	50.6%	①第一～第五	53.0%
	②古牧・三輪・吉田	41.0%	②第一～第五	39.8%	②インターネット	27.7%
川中島・更北(n=44)	①川中島・更北	100.0%	①川中島・更北	97.7%	①川中島・更北	59.1%
	②篠ノ井	34.1%	②インターネット	40.9%	②第一～第五	36.4%
篠ノ井(n=37)	①篠ノ井	100.0%	①篠ノ井	86.5%	①篠ノ井	51.4%
	②川中島・更北	59.5%	②川中島・更北	73.0%	②川中島・更北	45.9%
松代・若穂(n=58)	①松代・若穂	81.0%	①川中島・更北	51.7%	①第一～第五	37.9%
	②篠ノ井	34.5%	②篠ノ井	46.6%	②松代・若穂	24.1%
北西部中山間地域(n=304)	①川中島・更北	35.5%	①川中島・更北	49.0%	①第一～第五	41.8%
	②第一～第五	31.6%	②第一～第五	38.8%	②川中島・更北	28.6%

(資料)長野市商工労働課 長野市民 2,000 人を対象としたアンケート調査(調査時期令和 7 年(2025 年)12 月)

(注 1)「飲食料品・日用品」は「飲食料品」又は「日用品」、「衣料品・家具・家電」は「衣料品」又は「家具・家電」のいずれかの購入地域を集計したもの。

(注 2)「北西部中山間地域」は、小田切、芋井、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡

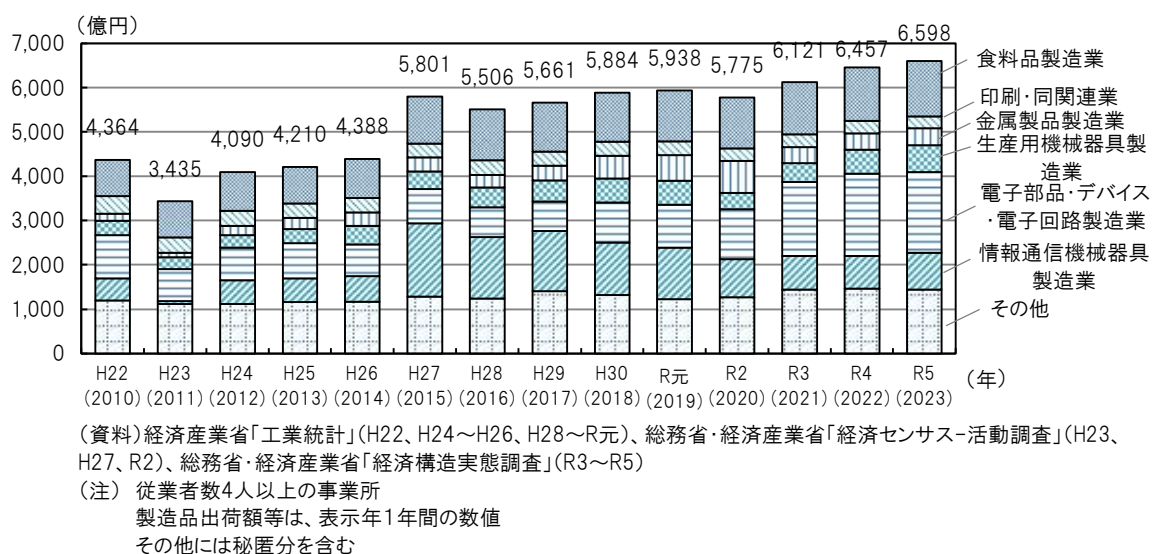
(5) 低位に留まる労働生産性

本市製造業の製造品出荷額等の推移をみると、平成 22(2010)年から令和 5(2023)年で約 51% 増加しています。

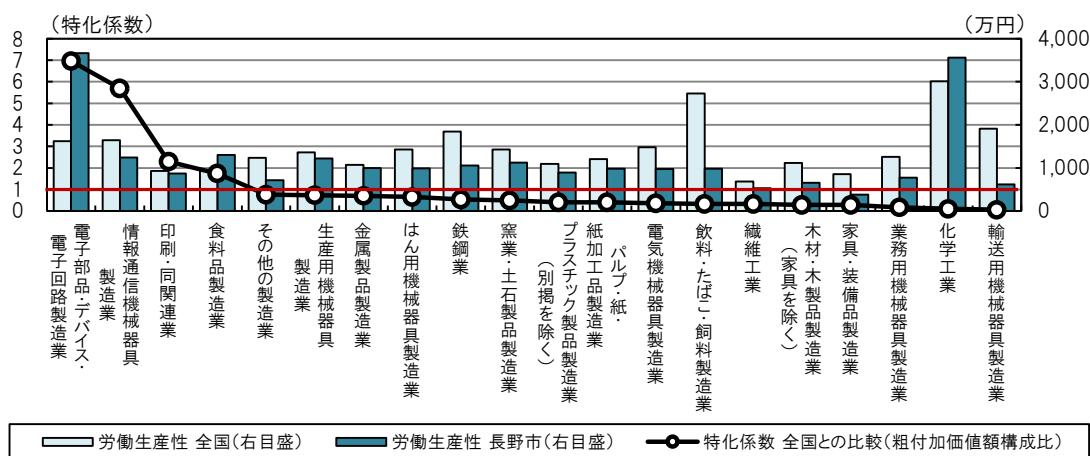
また、令和 5(2023)年における、全国と比較した産業中分類別の粗付加価値額の特化係数をみると、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「印刷・同関連業」、「食料品」の 4 産業で 1.0 を上回っており、本市の製造業はこれらに特化した産業構造であることがわかります。

同年における労働生産性（従業者 1 人当たりの粗付加価値額）を産業中分類別にみると、20 産業中 17 産業で全国を下回っています。

図表 43 長野市製造業の産業中分類別製造品出荷額等の推移【本編作成時に最新データに更新予定】



図表 44 長野市製造業の特化係数（粗付加価値額構成比）・労働生産性（令和 5 年）
【本編作成時に最新データに更新予定】



（６）働き方の変化に伴う市内へのスタートアップや IT ベンチャー誘致に向けた可能性

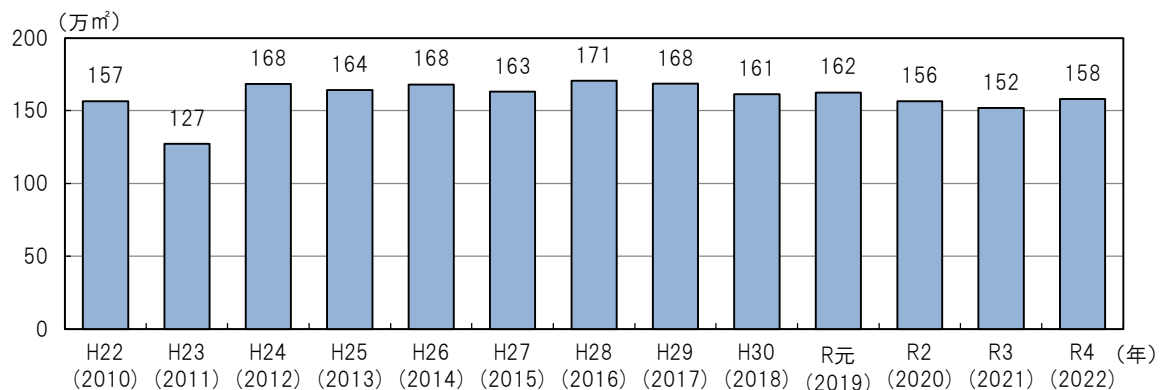
企業誘致は、地域に新たな雇用を生み出し、税収の増加や地域内での需要を誘発するなど、地域経済活性化の効果が期待されます。これまでは ICT 産業の集積を図ることを目指し IT 関係の企業を重点的に、オフィス中心の誘致活動を行ってきました。

コロナ禍を経て、テレワークやリモートワークが普及、定着しています。ICT 等を活用したイノベーションの創出を目指す「信州 IT バレー構想」の推進に取り組んでおり、首都圏からの交通の便が良く、郊外には豊かな自然環境を有し、テレワークやリモートワークに適した環境にある本市にとって、こうした働き方の変化は大きな追い風になるものと考えられます。このため、民間のレンタルオフィスやコワーキングスペースを活用することにより、スタートアップ型の起業や IT ベンチャー企業等の誘致にも取り組んでいく必要があります。

（７）分譲用地の不足

本市における製造業の敷地面積の推移をみると、平成 23(2011)年に前年比 19%減少し、翌平成 24(2012)年に同 32%増加した後は、概ね横ばいで推移しています。

図表 45 長野市 製造業の敷地面積の推移



(資料)長野県「工業統計」(H22、H24～H26、H28～R元)、長野県「経済センサス-活動調査」(H23、H27、R2)、長野県「経済構造実態調査」(R3、R4)

(注) 従業者数30人以上の事業所

長野市では、長野市の産業団地事業会計により 12 団地 157 区画、長野市土地開発公社の都市開発事業会計により 4 団地 29 区画、合計 16 団地 186 区画で約 71.5ha (71 万 5 千㎡) を造成してきましたが、分譲可能な用地はほとんどない状況になっています。

一方で、市内及び市外事業者からの新規立地に関する需要は一定程度存在しています。分譲可能用地の不足が続く場合、市内での立地選択が困難となり、立地先が市外となってしまうことや市外事業者の誘致機会を逸失する可能性が示唆されます。

図表 46 長野市産業団地の空き状況

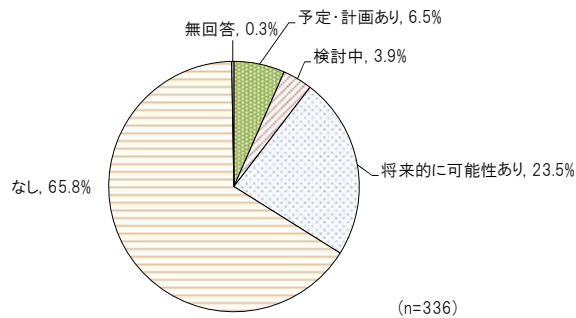
団 地 名			開発面積 (㎡)	開発年度	分 譲		分 譲 済		分譲率
					区画	面積(㎡)	区画	面積(㎡)	
長野市造成	1	東部工業団地	57,000	S58.1	23	37,819.35	23	37,819.35	100.00%
	2	北部工業団地	85,000	S63.5	26	57,703.93	26	57,703.93	100.00%
	3	大豆島東工業団地	98,000	S63.5	22	74,678.05	22	74,678.05	100.00%
	4	綿内東山工業団地	99,000	H4.5	33	69,650.49	33	69,650.49	100.00%
	5	綿内流通ターミナル	82,000	H4.6	18	61,434.79	18	61,434.79	100.00%
	6	豊野東部工業団地	114,000	H3.4	12	73,343.14	11	68,286.04	93.00%
	7	長野木工団地内用地	7,676	H20.10	2	6,916.59	2	6,916.59	100.00%
	8	川合新田産業用地	20,719	H21.3	5	19,296.72	5	19,296.72	100.00%
	9	第二東部工業団地	49,910	H21.10	13	40,458.47	13	40,458.47	100.00%
	10	若里産業用地	3,312	H26.4	1	3,299.04	0	0	0.00%
	11	東鶴賀産業用地	2,103	H28.3	1	2,094.48	1	2,094.48	100.00%
	12	篠ノ井駅西口産業用地	3,601	R5.10	1	3,379.66	1	3,379.66	100.00%
土地開発公社造成	13	若里工業団地	35,000	S56.12	22	25,856.23	22	25,856.23	100.00%
	14	下水鉋工業団地	23,000	S61.12	1	21,990.34	1	21,990.34	100.00%
	15	松代西寺尾工業団地	13,000	S58.11	2	7,047.64	2	7,047.64	100.00%
	16	川田産業団地	22,000	H5.10	4	21,491.80	4	21,491.80	100.00%
合 計			715,321	-	186	526,460.72	184	518,104.58	98.41%

(令和8年2月1日現在)
(資料)長野市企業立地課

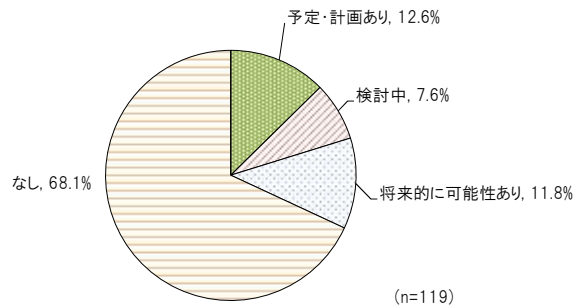
図表 47 新規立地意向

(長野市 産業用地の確保に向けた立地意向等アンケート調査)

【市内事業者】



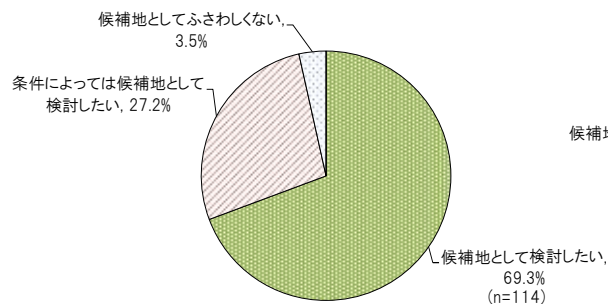
【市外事業者】



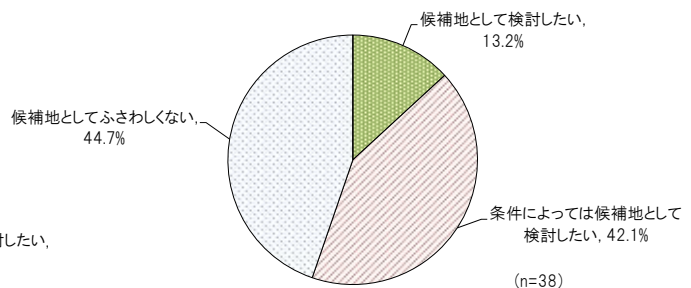
図表 48 長野市が新規立地の候補地となるか

(長野市 産業用地の確保に向けた立地意向等アンケート調査)

【市内事業者】



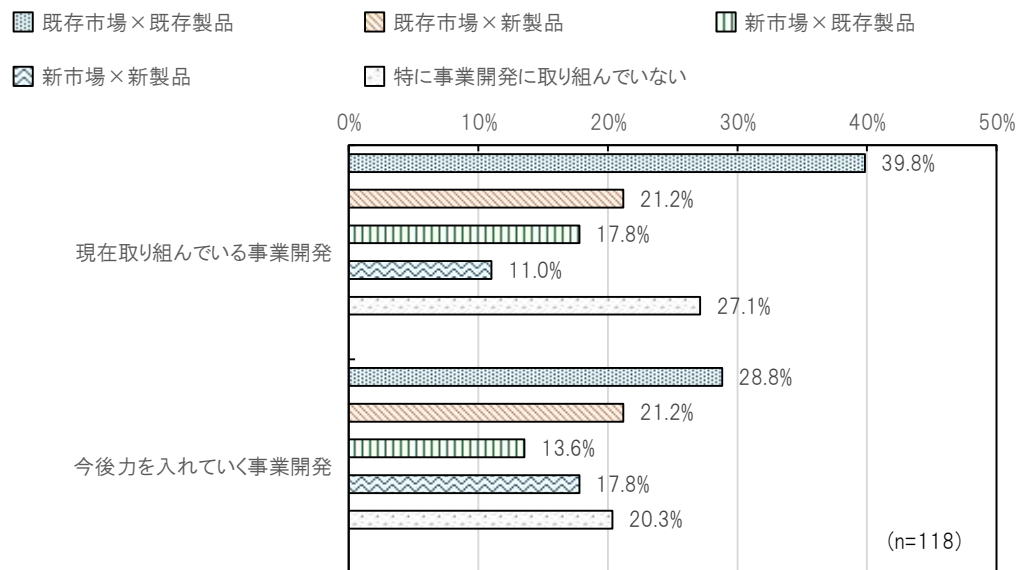
【市外事業者】



(8) イノベーションへの機運向上

市内工業事業者において現在取り組んでいる事業開発では、「既存市場×既存製品」の割合が最も高い一方、「新市場×新製品」といったイノベーションに向けた事業開発に取り組んでいる事業者も1割程度います。また、今後力を入れていく事業開発では「新市場×新製品」は2割弱となっており、イノベーションへの機運が一部の事業者では高まっていることが示唆されています。

図表 49 現在および今後取り組んでいく事業開発



設問では「既存事業の売上を拡大するための事業開発(既存市場×既存製品)」「既存事業の市場に新製品を投入するための事業開発(既存市場×新製品)」「新市場に既存製品を投入するための事業開発(新市場×既存製品)」「新市場に新製品を投入するための事業開発(新市場×新製品)」「特に事業開発に取り組んでいない」という選択肢となっている。

(資料)長野市商工労働課 市内工業事業者500社を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)

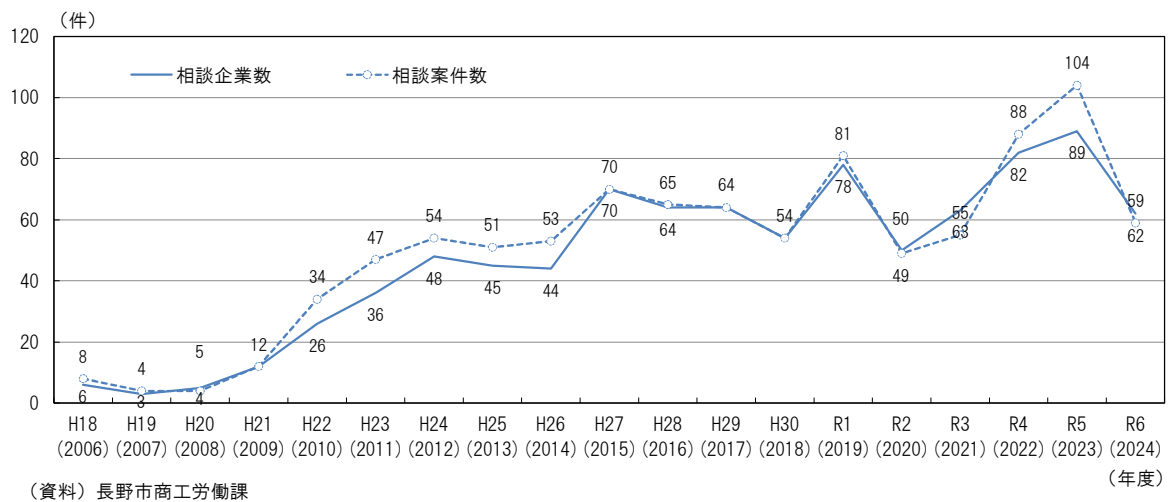
（９）産学官金の一層の連携強化

本市には、信州大学工学部や長野工業高等専門学校といった工業系の高等教育機関があることから、産学官金の連携拠点として、「長野市ものづくり支援センター」（UFO Nagano）を設置し、インキュベーションマネージャーを中心に、ものづくり系を中心とした市内中小企業の各種相談を訪問等により支援しているほか、異業種交流等による人的ネットワーク形成を支援し、新たな産業の育成につなげる取組を行っています。

地域の特性や技術を生かし、新技術や新製品の開発等のイノベーションを創出するためには、企業、大学・高等専門学校をはじめ、公的研究機関、産業支援機関、金融機関が一体となり、「産学官金」の連携をさらに強化することが必要です。産学官金連携による企業のメリットとしては、技術課題の克服に資する知見の利用による技術力強化や、研究成果の新製品開発への応用、製品の性能や品質の実証による信頼性の向上等が挙げられます。

ものづくり産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進につながる支援を行うことができるよう、産学官金の一層の連携強化を図っていく必要があります。

図表 50 長野市ものづくり支援センター（UFO Nagano）の相談企業数・案件数の推移

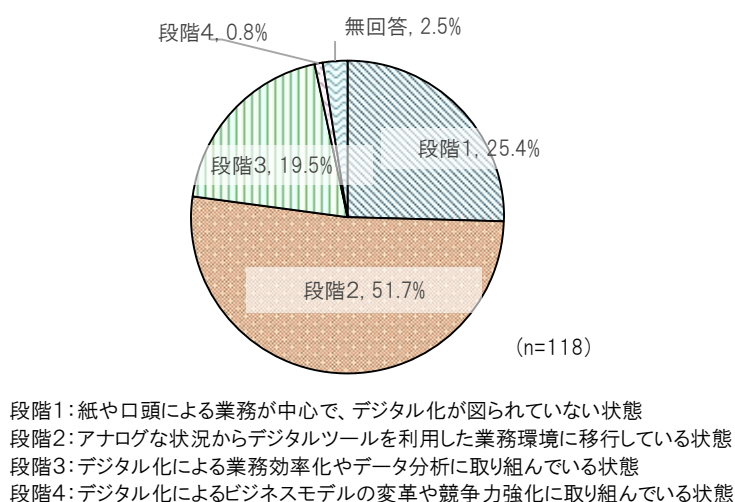


(10) 人手不足を踏まえたデジタル化

工業事業者アンケートでは「アナログな状況から、デジタルツールを利用した業務環境に移行している状態」や「紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態」といった事業者が7割超となっており、事業者のデジタル活用余地は依然大きい状態となっています。

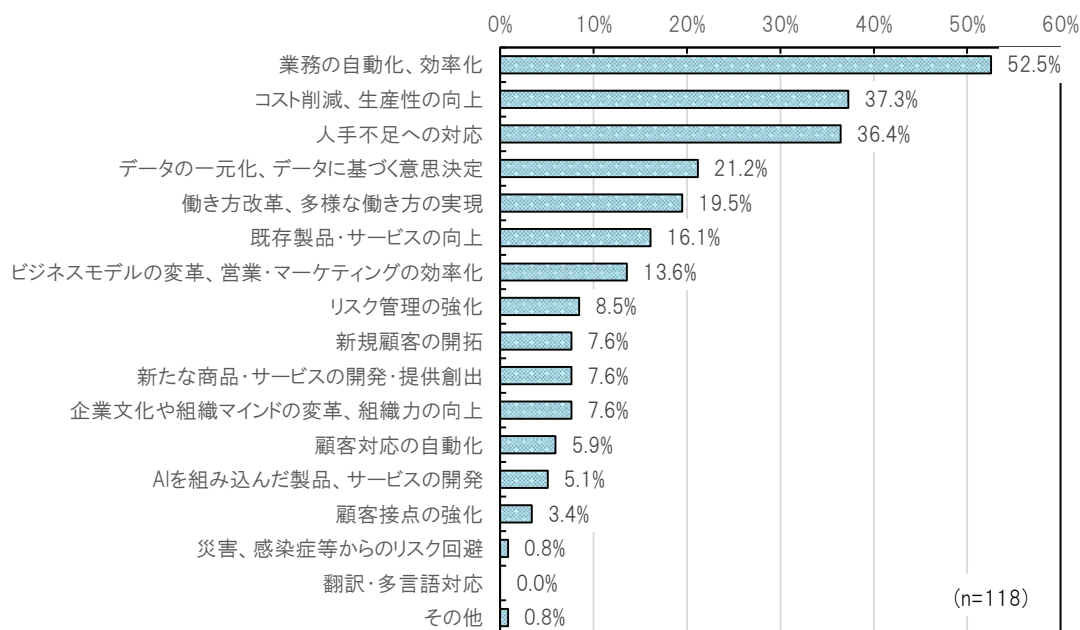
慢性的な人手不足への対応や業務の自動化・効率化に対してデジタル化・DX化により対応していくことが期待されており、早期の取り組みが求められます。

図表 51 デジタル化やDXに向けた取り組み状況



(資料)長野市商工労働課 市内工業事業者500社を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)

図表 52 デジタル化やDX化に期待する効果



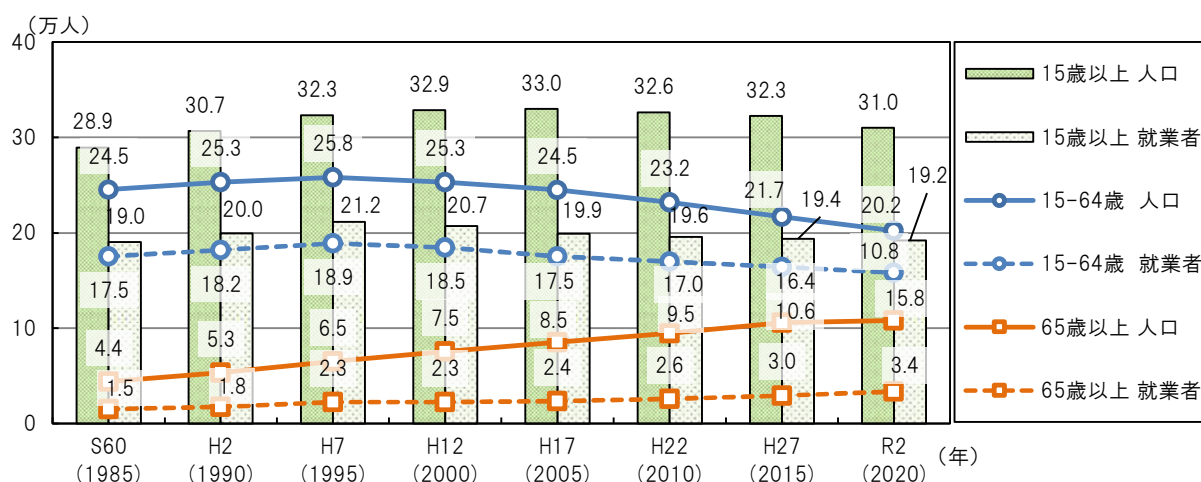
(資料)長野市商工労働課 市内工業事業者500社を対象としたアンケート調査(調査時期:令和7年(2025年)12月)

(11) 生産年齢人口の減少

本市の15～64歳の生産年齢人口と就業者数は、平成7(1995)年をピークに減少に転じています。一方、65歳以上の高齢者の人口と就業者数は増加傾向にあります。15～64歳の就業者の減少数が65歳以上の就業者の増加数を上回っているため、結果として本市の15歳以上の就業者数は、平成12(2000)年以降、減少しています。

また、就業率（就業者数 / 15歳以上人口）では、15～64歳は上昇傾向にあり、65歳以上も令和平成27(2015)年から上昇に転じています。65歳以上の就業率上昇について、高齢者も引き続き就労し続ける社会への変化を伺うことができます。

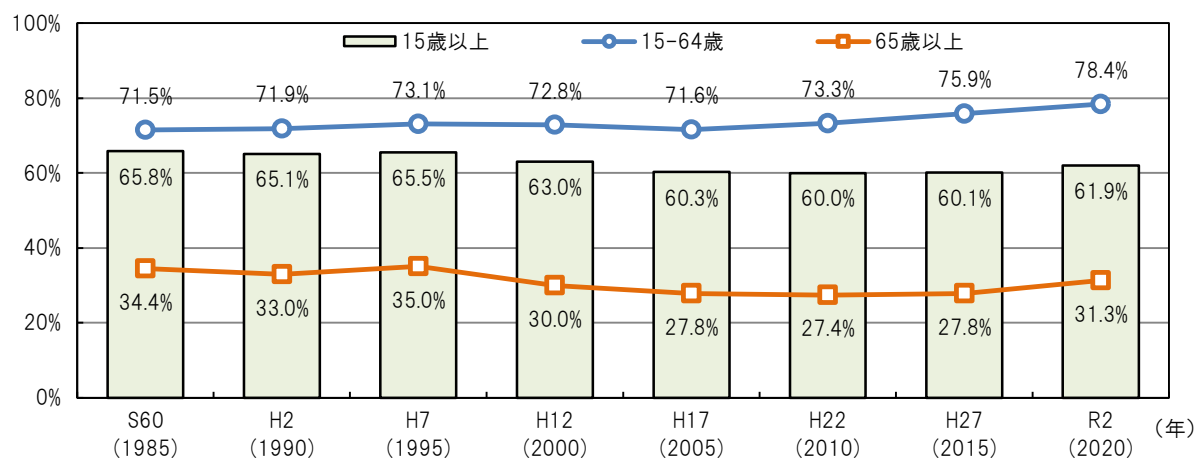
図表 53 長野市 人口・就業者数の推移【本編作成時に最新データに更新予定】



(資料)総務省統計局「国勢調査」

(注) 平成27年以降は「不詳補完結果」より作成

図表 54 長野市 就業率の推移【本編作成時に最新データに更新予定】



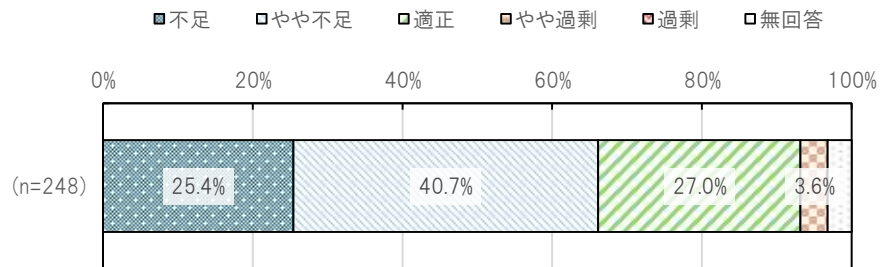
(資料)総務省統計局「国勢調査」

(注) 就業率: 就業者数 / 15歳以上人口
平成27年以降は「不詳補完結果」より作成

(12) 人手不足とその影響

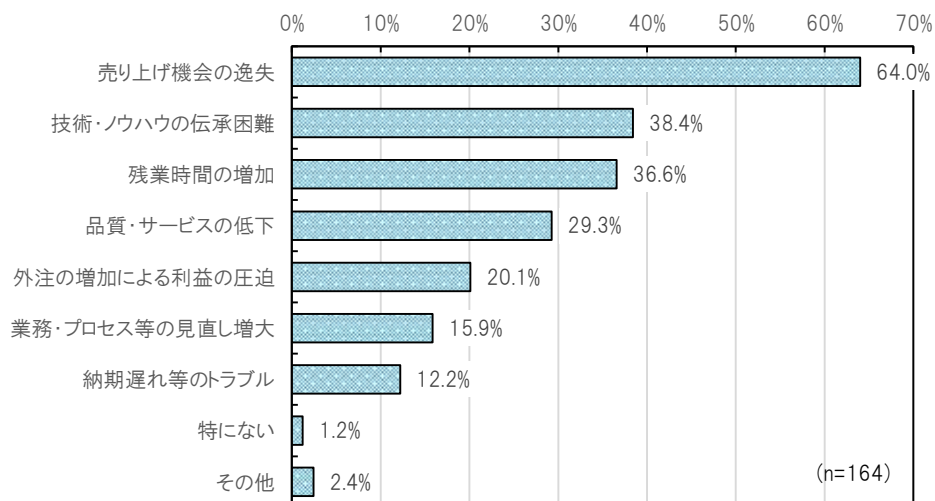
事業者へのアンケート調査では、労働力が「不足」または「やや不足」とする事業者が6割を超えています。また、人手不足の影響として最も多かったのは「売上機会の逸失」となりました。こうした中で、人手不足への早急な対応や支援が求められています。

図表 55 労働力の過不足感（市内事業者を対象としたアンケート調査結果）



（資料）長野市商工労働課 市内事業者1,096社を対象としたアンケート調査
（調査時期：令和7年(2025年)12月）

図表 56 人手不足の影響（市内事業者を対象としたアンケート調査結果）

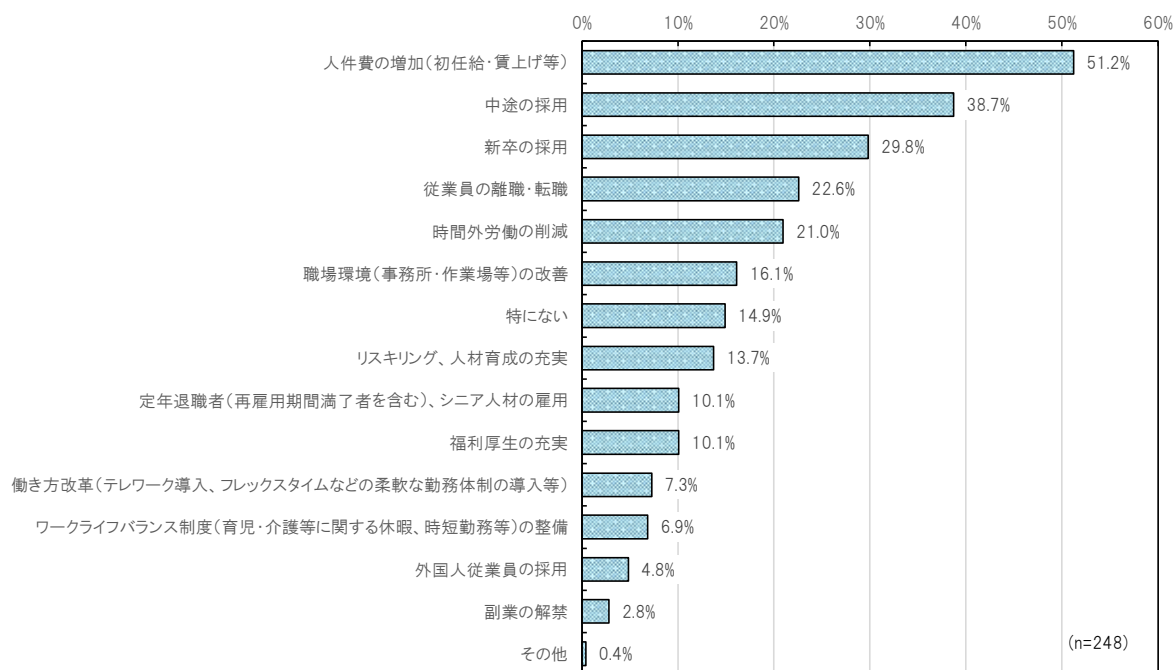


（資料）長野市商工労働課 市内事業者1,096社を対象としたアンケート調査
（調査時期：令和7年(2025年)12月）

(13) 人件費の増加と採用難

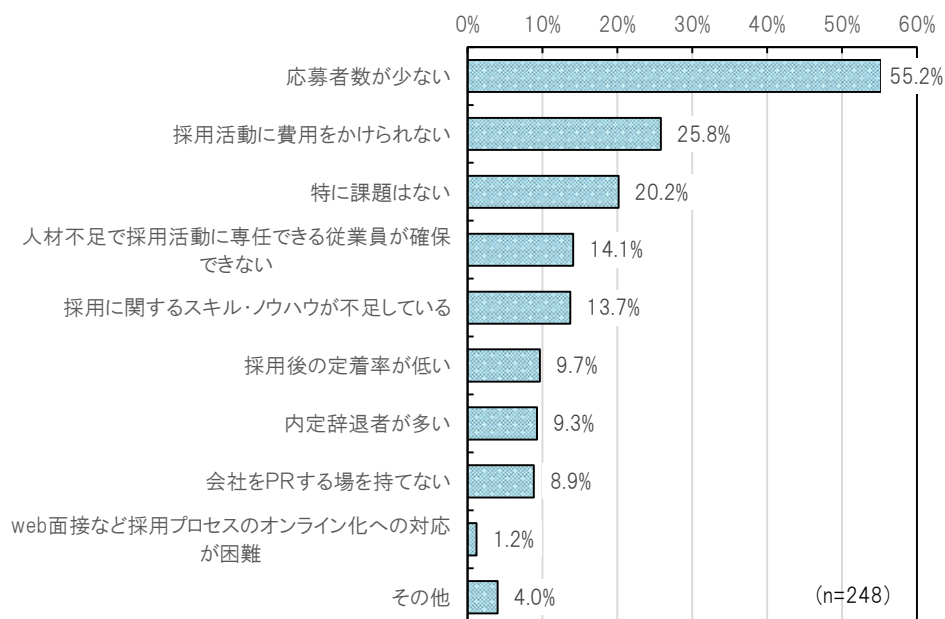
雇用全般に関する課題では、人件費の増加や新卒・中途の採用難といった項目の回答割合が高くなっています。また、採用活動に関する課題では、「応募者数が少ない」、「採用活動に費用をかけられない」といった項目が高くなっています。

図表 57 雇用についての課題（市内事業者を対象としたアンケート調査結果）



(資料)長野市商工労働課 市内事業者1,096社を対象としたアンケート調査
(調査時期:令和7年(2025年)12月)

図表 58 採用活動に関する課題（市内事業者を対象としたアンケート調査結果）

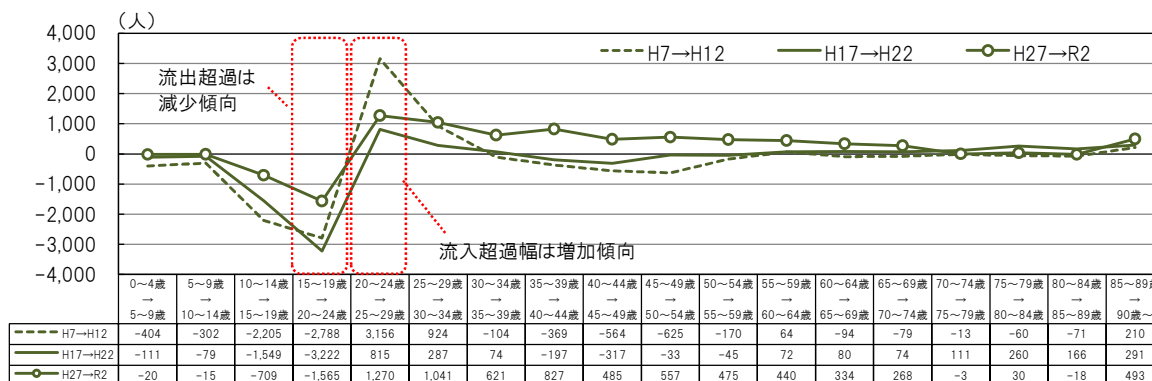


(資料)長野市商工労働課 市内事業者1,096社を対象としたアンケート調査
(調査時期:令和7年(2025年)12月)

(14) 若者の UJI ターン

年齢 5 歳階級別に、令和 2（2020）年までの人口移動の長期的な推移では、「15～19 歳→20～24 歳」は、進学や就職等を理由とした市外への流出があるため、流出超過となっていますが、直近では流出超過幅は減少しています。また、「20～24 歳→25～29 歳」は、卒業後の就職等で本市への流入が増加することから流入超過になっています。流入超過幅は「H17→H22」と直近の「H27→R2」を比較すると増加傾向にあります。

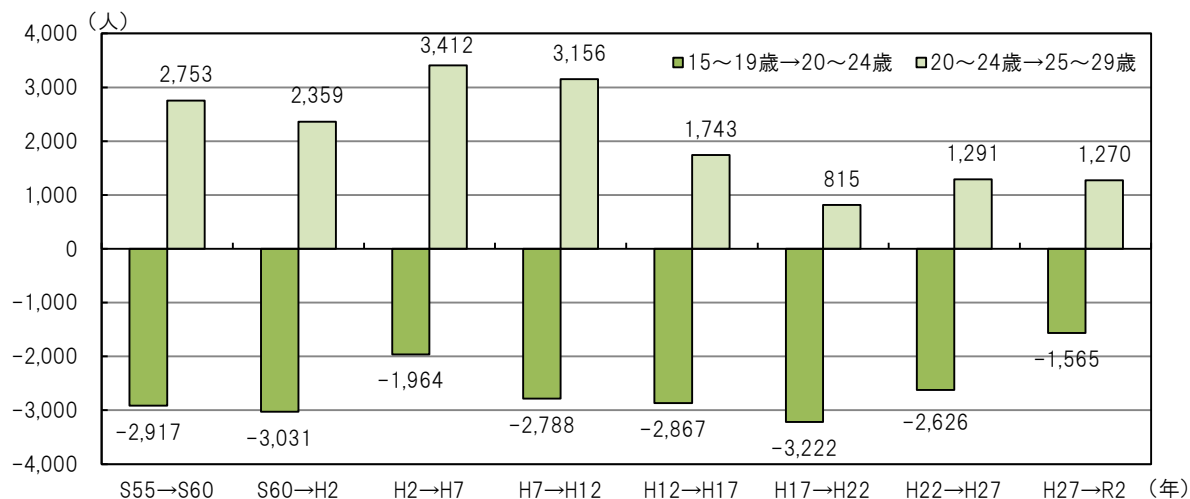
図表 59 長野市の年齢 5 歳階級別人口移動数の推移【本編作成時に最新データに更新予定】



(資料)内閣府・経済産業省「RESAS-地域経済分析システム」

総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

図表 60 10 代後半から 20 代の人口移動の状況【本編作成時に最新データに更新予定】



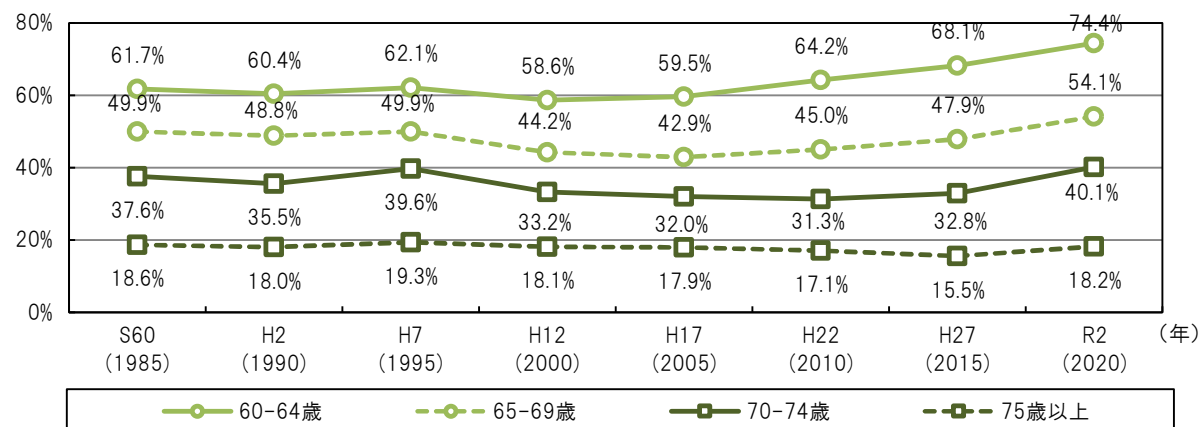
(資料)内閣府・経済産業省「RESAS-地域経済分析システム」

総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

(15) 高齢者の雇用拡大

平成 16(2004)年の高齢者雇用安定法の改正により、65 歳までの雇用確保措置が義務化されました。これにより、本市の 60～64 歳における就業率は、平成 17(2005)年以降上昇しており、65～69 歳の就業率も平成 22(2010)年以降上昇傾向にあります。また、令和 2(2020)年の同法の改正により、令和 3(2021)年 4 月からは 65 歳までの雇用確保義務に加え、70 歳までの就業機会の確保が努力義務として課されることとなりました。

図表 61 長野市 年齢 5 歳階級別就業率の推移（60 歳以上）【本編作成時に最新データに更新予定】



(資料)総務省統計局「国勢調査」

(注)就業率:就業者数 / 人口

平成27年以降は「不詳補完結果」より作成

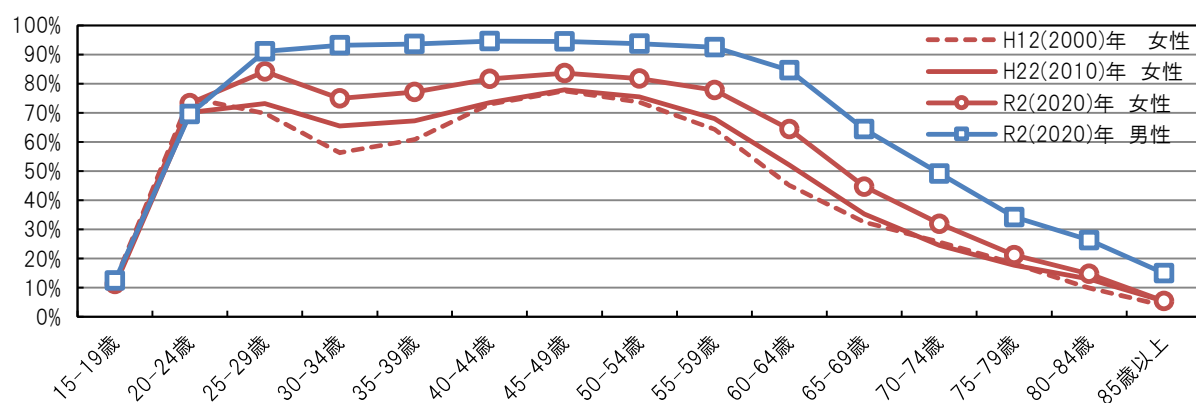
(16) 女性や就職氷河期世代への就労支援

令和 2(2020)年における本市の女性の就業率は、20～24 歳を除く全ての年代で男性の就業率を下回っています。また、結婚・出産期にあたる 30 歳代で就業率が落ち込み、育児が一段落した時期に再び上昇する、いわゆる「M 字カーブ」を描いています。「M 字カーブ」の谷は 10 年前、20 年前と比較して浅くなってきているものの、同世代の男性と比較すると依然として低い状況にあります。

バブル経済が崩壊し、雇用環境が厳しくなった平成 5(1993)年～平成 16(2004)年に就職活動を行った、いわゆる「就職氷河期世代」は、令和 4(2022)年時点での 39 歳から 48 歳を中心層としています。この世代における全国の人口は 1,637 万人であり、雇用形態別では、非正規雇用の労働者は 359 万人と、人口の 22%を占めています。就職氷河期世代には、男性を中心に希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している人がいます。

直近では令和 7 (2025) 年に「就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議」が行われるなど支援の検討が行われており、本市においても、その実態やニーズを的確に捉え、支援していく必要があります。

図表 62 長野市 年齢5歳階級別就業率【本編作成時に最新データに更新予定】

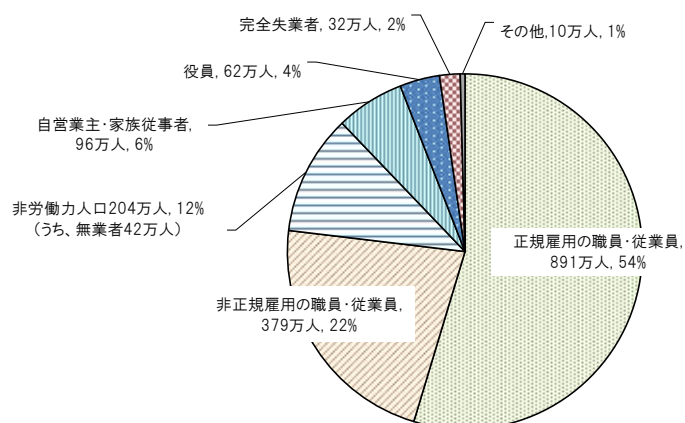


(資料)総務省統計局「国勢調査」

(注)就業率:就業者数 / 人口

平成27年以降は「不詳補完結果」より作成

図表 63 就職氷河期世代の中心層となる 39-48 歳の雇用形態等の内訳（全国・令和 4 年）



(資料) 内閣官房「就職氷河期世代の就業等の動向」(総務省「労働力調査」の調査票情報から内閣官房において特別集計)

(注) 就職氷河期世代の中心層とは、令和 4 (2022) 年時点の 39-48 歳を指す。

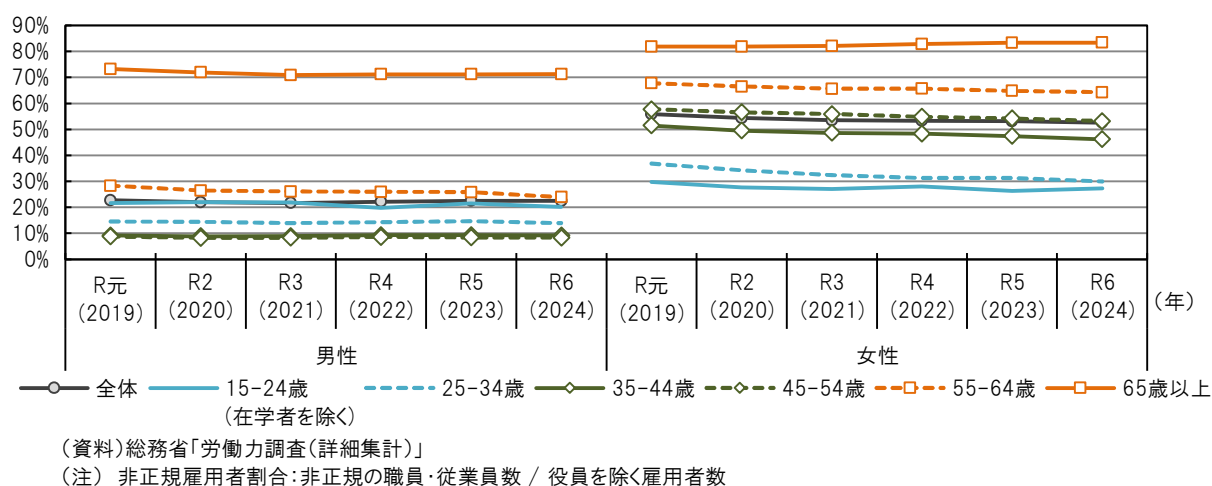
無業者とは、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者

(17) 非正規雇用の増加

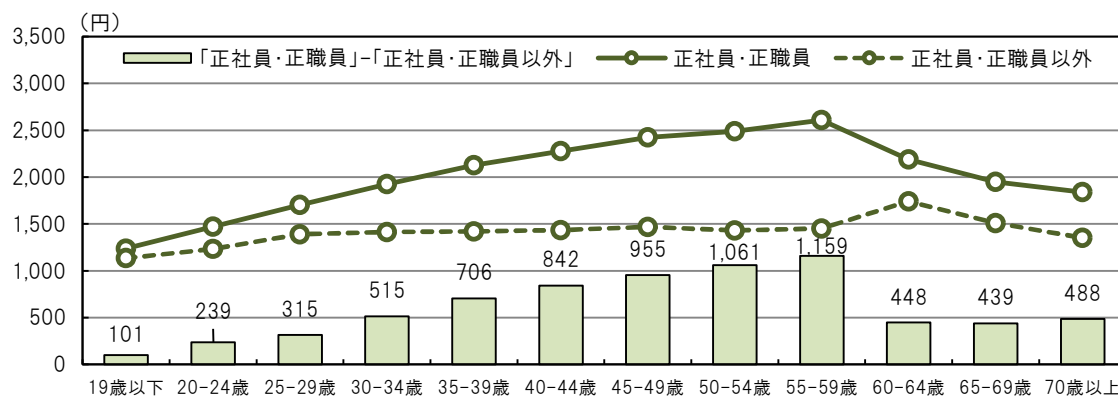
全国では、短時間の就業形態の増加等により、労働者に占める非正規雇用労働者の割合は高止まりの傾向にあります。男女・年齢階級別の非正規雇用労働者割合では、全ての年齢階級で女性が男性を上回っています。また、男女ともに65歳以上で増加していることから、高年齢者の就労が非正規雇用によって成り立っていることがわかります。令和6(2024)年の総務省「労働力調査」によると、非正規雇用に就いた理由として「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、このことから、非正規雇用の拡大の背景には、人件費の抑制などといった事情が存在しているものの、近年では、人材確保のために本人の希望に合わせて非正規雇用労働者の活用が図られていると考えられます。

正規雇用労働者と非正規雇用労働者の令和6(2024)年時点での全国の賃金カーブを比較すると、正規雇用労働者は55～59歳にかけて年齢に応じ賃金額が上昇する傾向があるのに対し、非正規雇用労働者は横ばいとなっており、賃金格差が大きくなる傾向にあります。非正規雇用労働者の待遇改善に向けては、最低賃金の引上げや同一労働同一賃金への取組が進められているものの、依然として格差が存在しています。

図表 64 男女別年齢階級別 非正規雇用者割合の推移（全国）



図表 65 年齢階級別 正規・非正規別の時給ベースの賃金カーブの比較（全国・令和6年）
【本編作成時に最新データに更新予定】



長野市商工業振興計画

第3編 商工業の目指すべき姿

第3編 商工業の目指すべき方向

1 長野市の商工業の目指す姿

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、本市の商工業振興を通じて地域が持続的に発展していくために、本計画において市民・事業者等・行政が一体となって目指す姿が必要となります。

こうした中、本市の最上位計画（最高方針）である第六次長野市総合計画（計画期間：令和9（2027）年度～令和18（2036）年度）では、産業の目指す姿を「創造と挑戦が“産業”を育み、進化し続けるまち」と定めています。

総合計画における産業の目指す姿を踏まえ、本計画では、商工業の目指す姿を以下のように掲げます。

多彩な人材が活躍し、
商工業が持続的に発展している

【長野市の商工業の目指す姿について】

人口減少や生産年齢人口の減少により、人手不足が深刻化する中、長野市の商工業が持続的に発展していくためには、性別・年齢・国籍・障がいの有無といった属性だけでなく、異なる価値観・経験・キャリア・スキルなど、多彩な人材がそれぞれの経験や能力を生かして活躍できる環境づくりが重要です。

多彩な人材が活躍し、多様な視点や能力が企業活動に生かされることで、物価高騰、消費行動の変化、競争環境の激化など、経営環境が大きく変化する中でも、市内企業が事業を継続し、成長に向けた取組を進める力を高めることができます。

こうした背景を踏まえ、多彩な人材が活躍し、企業が地域経済や雇用を支えながら成長し続ける姿を目指すものです。

2 目指す姿の実現に向けた政策の方向性

本市の商工業の現状と課題を踏まえ、計画全体では3つの方向性に基づき、目指す姿実現に向けた計画推進を行います。

長野市商工業の現状と課題

1. 商圈人口の減少 商圈人口の減少・市外大型商業施設の開業に伴う影響	5. デジタル化に向けた加速	9. 生産年齢人口の減少
2. EC拡大による地元滞留率の低下	6. 第2次産業の労働生産性向上	10. 人手不足の中での人件費高騰や採用難
3. 小売事業者や商店街数の減少	7. 分譲用地の不足	11. 男性に比べて低い子育て世代女性の就業率
4. 物価高騰に伴う価格転嫁難	8. イノベーションへの機運向上	12. 非正規雇用の増加

課題を踏まえた目指す姿の実現に向けた政策（方向性）

◆ 市内企業の経営基盤の充実

物価高騰や人手不足、消費行動の変化など、経営環境が大きく変化する中でも、市内企業が安定して事業を継続できるよう、商工業の環境整備や経営基盤の充実を図ります。
あわせて、地域特性を活かした商業の活性化支援や製造業への付加価値向上支援等を通じて地域経済を支える企業の稼ぐ力を高めます。

◆ 企業の成長と新たな価値創出の促進

人口減少や地域経済の縮小が懸念される中、長野市の商工業の発展には、新たな企業、人材、技術、投資を呼び込み、地域産業の活力を高めることが重要です。
企業誘致や立地環境の整備、スタートアップ企業等の集積を進め、企業の成長と新たな価値創出につなげていきます。

◆ 誰もが働きやすく活躍できる環境づくりの促進

人口減少や生産年齢人口の減少に伴い、人手不足が深刻化する中で多彩な人材が活躍するためには、商工業を支える人材を確保・育成し、それぞれの状況に応じた働きやすい環境づくりが求められます。
就職支援やUターン就職の促進、職業訓練、起業家人材の育成、働き方改革の推進等により、誰もが働きやすく活躍できる環境づくりを進めます。

長野市商工業振興計画

第4編 行動計画

第4編 行動計画

(別紙パワーポイント資料ご参照ください)

長野市商工業振興計画

第5編 計画の推進に向けて

第5編 計画の推進に向けて

1 計画の推進体制

本計画の着実な推進を図るため、関連主体である市民、事業者、学術機関・金融機関及び行政が、それぞれ期待される役割を果たすとともに、連携・協働していくことが重要です。

また、施策・事業等の推進にあたっては、必要に応じて関係する本市の他の部局とも連携を図りながら、計画を進めていきます。

2 計画の進行管理

本計画の推進にあたっては、PDCA サイクルの考え方に基づき、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）といった継続的な改善の仕組みにより、進行を管理します。

具体的には、分野別に定めた指標等によって、計画の進捗状況を評価・検証するとともに、行政評価の結果を活用しながら、方針や事業を改善するサイクルを継続的に繰り返すことで、施策の推進力を高めるとともに、新たな課題へも対応していきます。また、計画進行中に外部環境要因等で発生した本市経済への影響についても、機動的な対応を行っていきます。



